

平成21年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
および基金運用状況審査意見書

大東市監査委員

大東監第48号  
平成22年8月20日

大東市長 岡本 日出士 様

大東市監査委員

乗本良一

寺坂修一

平成21年度一般会計並びに特別会計決算および  
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成21年度大東市一般会計並びに特別会計歳入歳出決算および基金の運用状況に対する審査結果の意見を、次のとおり提出する。

## 目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	2
A 収支全般	3
1 一般会計および特別会計	5
2 財務分析	8
B 一般会計	13
1 財政の推移	15
2 財政収支の状況	15
3 歳入	16
4 歳出	24
C 特別会計	35
1 国民健康保険特別会計	37
2 交通災害共済事業特別会計	44
3 下水道事業特別会計	47
4 火災共済事業特別会計	50
5 老人保健特別会計	54
6 都市開発資金特別会計	56
7 介護保険特別会計	58
8 用地取得特別会計	61
9 後期高齢者医療保険特別会計	62
D 財産および基金	65
1 公有財産の状況	67
2 物品の状況	69
3 債権の状況	70
4 基金の状況	71

E 基金の運用状況	73
1 物品調達基金	75
2 土地開発基金	76
3 生活福祉資金貸付基金	77
4 奨学貸付基金	78
5 国民健康保険出産費資金貸付基金	79
決算審査資料	81
第1表 歳入歳出決算総括表	84
第2表 各会計歳入款別一覧表	86
第3表 各会計歳出款別一覧表	92
第4表 各会計歳入款別年度比較表	98
第5表 各会計歳出款別年度比較表	104

## I 審査の対象

平成21年度 一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 火災共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 老人保健特別会計歳入歳出決算
- 〃 都市開発資金特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 用地取得特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 財産および基金
- 〃 基金の運用状況

## II 審査の期間

平成22年8月2日から8月20日

## III 審査の方法

- 1 審査に付された平成21年度一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書および財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等関係諸帳簿、証書類が法令その他の諸規定に準拠して作成されているかを検討した。
- 2 次に、各会計および基金の収入、支出が合法的、かつ的確に行われているか、また、その計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかを検討した。
- 3 予算の執行、財産の管理および各基金の運用状況等について、諸証拠書類や台帳等の提出を求め、必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

## IV 審査の結果

審査に付された決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書および基金の運用状況を示す書類等は、地方自治法その他の諸規定に従い作成されており、決算の計数については、関係諸帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計および財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

### ( 凡 例 )

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0又は0.0」・・・・・・・・・・当該数値はあるが、単位未満のもの

「 ー 」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの

「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの

「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの

「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの

- 5 千円単位で表示されている金額については四捨五入を行っているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合があり、構成比率の数値についても調整している部分がある。

A 収 支 全 般



## A 収支全般

### 1 一般会計および特別会計

平成21年度一般会計および特別会計を合算した決算総額は、

歳入	71,293,206千円	一般会計	42,465,159千円
		特別会計	28,828,047千円
歳出	71,555,878千円	一般会計	41,893,792千円
		特別会計	29,662,086千円

となった。

これを前年度と比べると、

歳入は、3,758,384千円（5.6%）の増

歳出も、3,933,985千円（5.8%）の増となっている。

また会計別では、一般会計は歳入で7.7%、歳出で8.4%増加し、特別会計も歳入で2.6%、歳出で2.3%増加した。

決算収支は、一般会計、特別会計を合わせた形式収支では、262,672千円の赤字、翌年度への繰越財源198,562千円を控除した実質収支では、461,234千円の赤字である。実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支は、84,817千円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では形式収支で571,367千円の黒字、翌年度への繰越財源が188,572千円あるので、実質収支は382,795千円の黒字、単年度収支でも29,156千円の黒字である。

一方、特別会計では、形式収支で834,039円の赤字、翌年度繰越財源9,990千円を控除した実質収支は、844,029千円の赤字であり、単年度収支は55,661千円の黒字となっている。

なお特別会計の形式収支、実質収支がともに赤字となっているのは、国民健康保険特別会計の赤字によるものである。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、次頁のA-1表のとおりである。

一般会計・特別会計歳入

A - 1 表

会計別		歳 入			歳	
		20年度	21年度	増 減	20年度	21年度
一般会計		千円 39,428,515	千円 42,465,159	千円 3,036,644	千円 38,638,546	千円 41,893,792
特 別 会 計	国民健康保険	13,606,876	14,059,813	452,937	14,759,470	15,183,544
	交通災害共済	23,432	23,868	436	21,857	22,350
	下水道	6,794,496	5,730,326	△ 1,064,170	6,651,656	5,508,318
	火災共済	15,150	20,962	5,812	10,147	16,708
	老人保健	869,567	39,614	△ 829,953	880,693	31,829
	諸福中垣内線整備	179	-	△ 179	179	-
	都市開発資金	450,192	374,776	△ 75,416	450,192	374,776
	介護保険	5,470,027	5,818,837	348,810	5,349,617	5,779,709
	用地取得	33,563	1,847,925	1,814,362	33,563	1,847,925
	後期高齢者 医療保険	842,825	911,926	69,101	825,973	896,927
	計	28,106,307	28,828,047	721,740	28,983,347	29,662,086
合 計		67,534,822	71,293,206	3,758,384	67,621,893	71,555,878

参 考

会 計 別		歳 入			歳	
		20年度	21年度	増減	20年度	21年度
普 通 会 計		千円 39,241,207	千円 42,266,829	千円 3,025,622	千円 38,446,235	千円 41,691,209

歳出総括および前年度比較

出 増 減	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
	20年度	21年度	増 減	20年度	21年度
千円 3,255,246	千円 436,330	千円 188,572	千円 △ 247,758	千円 353,639	千円 382,795
424,074				△ 1,152,594	△ 1,123,731
493				1,575	1,518
△ 1,143,338	22,650	9,990	△ 12,660	120,190	212,018
6,561				5,003	4,254
△ 848,864				△ 11,126	7,785
△ 179				-	-
△ 75,416				-	-
430,092				120,410	39,128
1,814,362				-	-
70,954				16,852	14,999
678,739	22,650	9,990	△ 12,660	△ 899,690	△ 844,029
3,933,985	458,980	198,562	△ 260,418	△ 546,051	△ 461,234

出 増 減	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
	20年度	21年度	増 減	20年度	21年度
千円 3,244,974	千円 436,330	千円 188,572	千円 △ 247,758	千円 358,642	千円 387,048

## 2 財務分析（普通会計）

### （1）財政力指数

【算 式】

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

財政力指数は、過去3年度間の平均値

【備 考】

財政力指数は、地方公共団体の財政上の力を示すものとされ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされる。したがって「1」を超える団体は、国が想定する標準的な水準を超えた行政を行う財源的な余裕があるとされ、普通交付税が交付されず不交付団体となる。

A - 2 表

区 分	19年度	20年度	21年度
基準財政需要額	16,663,227 千円	16,865,095 千円	16,509,678 千円
基準財政収入額	14,323,502	14,843,357	15,016,198
単年度財政力指数	0.860	0.880	0.910
財政力指数	0.876	0.899	0.883

平成21年度の単年度財政力指数は、0.910 となり前年度に比べ0.030 上昇している。財政力指数は、前年度に比べ0.016 低下している。

### （2）実質収支比率

【算 式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

【備 考】

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその時代の経済状況によって一概には言えないが、一般には3%～5%程度が望ましいとされている。

A-3表

区 分	19年度	20年度	21年度
実 質 収 支 額	318,849 千円	358,642 千円	387,048 千円
標 準 財 政 規 模	20,972,412	22,267,250	22,536,745
実 質 収 支 比 率	1.5 %	1.6 %	1.7 %

平成21年度の実質収支比率は1.7%となっており、前年度より0.1%上昇している。

## (3) 経常収支比率

[算 式]

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

[備考]

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常的収入に比べて経常的支出が大きく、財政の硬直化が進んでいるとされる。

一般的に都市にあつては80%を超えると要注意とされるが、近年、経済環境の悪化とともに、適正水準を維持していくことが困難になってきている。

A-4表

区 分	19年度	20年度	21年度
経 常 一 般 財 源 等	21,608,498 千円	23,012,130 千円	19,709,607 千円
経常経費充当一般財源等	22,365,255	22,344,419	22,450,664
経 常 収 支 比 率	98.7(103.5) %	93.1(97.1) %	105.6(113.9) %

※平成13年度から経常収支比率の算定方法が改正され、経常収支比率＝経常経費充当一般財源等÷(経常一般財源等＋減税補てん債＋臨時財政対策債)×100となった。

平成19年度 臨時財政対策債 1,060,900千円

平成20年度 臨時財政対策債 993,700千円

平成21年度 臨時財政対策債 1,542,200千円

経常収支比率の( )内の比率は、減税補てん債等を除いた場合。

平成21年度の経常収支比率は105.6%となり、前年度に比べ12.5%上昇している。

(4) 公債費比率および起債制限比率

[算 式]

$$\begin{array}{cc} \text{公債費比率} & \text{起債制限比率} \\ \frac{A - (B + C)}{D + E - C} \times 100 & \frac{A - (B + C + F)}{D + E - (C + F)} \times 100 \end{array}$$

の過去3年度間の平均

- A ----- 当該年度の元利償還金（転貸債および繰上償還分を除く）
- B ----- Aに充てられた特定財源
- C ----- 普通交付税の算定において、災害復旧費、地域改善対策特定事業債等償還費、公害防止事業債、地方税減収補てん債償還費、臨時財政特例債償還費、財源対策債償還費及び減税補てん債償還費等として基準財政需要額に算入された公債費
- D ----- 当該年度の標準財政規模
- E ----- 臨時財政対策債発行可能額
- F ----- 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

[備 考]

公債費比率は、標準財政規模に占める公債費に充てた一般財源の割合で、その団体にとっての元利償還金の負担の重さを示す指標である。この比率が高いほど元利償還金が財政を圧迫していることを示す。一般に、財政構造の健全性を保つためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

起債制限比率は、公債費比率に一部補正を加えたもので、過去3年度間の平均が20%以上になると一部の起債発行が制限され、その団体の独自の事業展開が危うくなるとされている。

A-5表

区 分		19年度	20年度	21年度
当年度発行額		2,760,400 千円	2,180,400 千円	4,434,400 千円
元 利 償 還 額		3,243,012	3,512,585	4,911,917
	元 金	2,672,842	2,952,983	4,364,641
	利 子	570,170	559,602	547,276
年度末現在高		33,754,019	32,972,888	33,078,558
公債費比率	単年度	10.2 %	10.0 %	10.1 %
起債制限 比 率	単年度	9.1	8.8	9.2
	3年度間平均	9.9	9.3	9.0

平成21年度の公債費比率は10.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また起債制限比率は9.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しているが、3年度間の平均においては0.3ポイント低下している。



# B 一 般 会 計



## B 一般会計

### 1 財政の推移

平成21年度一般会計決算額は、歳入総額 42,465,159 千円、歳出総額 41,893,792 千円で、前年度に比べ歳入で 3,036,644 千円 (7.7%) 増、歳出でも 3,255,246 千円 (8.4%) の増となった。

最近5年間の推移は、次のB-1表のとおりである。

### 財 政 の 推 移

B-1表

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入	決 算 額 (千円)	42,472,405	36,896,330	39,302,494	39,428,515	42,465,159
	対前年度比 (%)	103.7	86.9	106.5	100.3	107.7
	17年度を100とした指数 (%)	100.0	86.9	92.5	92.8	100.0
歳出	決 算 額 (千円)	42,069,957	36,471,416	38,869,470	38,638,546	41,893,792
	対前年度比 (%)	103.7	86.7	106.6	99.4	108.4
	17年度を100とした指数 (%)	100.0	86.7	92.4	91.8	99.6

### 2 財政収支の状況

決算収支の状況は、歳入 42,465,159 千円、歳出 41,893,792 千円で、形式収支で 571,367 千円の黒字、実質収支で 382,795 千円の黒字である。なお単年度収支でも 29,156 千円の黒字となっている。

### 一般会計決算収支年度比較表

B-2表

年度	決 算 額		形 式 収 支 額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき 財 源 (D)	実 質 収 支 額 (C)-(D) (E)	前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E)-(F) (G)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	42,472,405	42,069,957	402,448	116,179	286,269	274,203	12,066
18	36,896,330	36,471,416	424,914	112,160	312,754	286,269	26,485
19	39,302,494	38,869,470	433,024	114,907	318,117	312,754	5,363
20	39,428,515	38,638,546	789,969	436,330	353,639	318,117	35,522
21	42,465,159	41,893,792	571,367	188,572	382,795	353,639	29,156

### 3 歳 入

#### (1) 歳 入 の 概 要

歳入総額は42,465,159千円で、予算現額44,563,158千円に対し2,097,999千円の減、執行率は95.3%であった。また調定額44,059,247千円に対し収入率は96.4%、収入未済額は不納欠損額99,265千円を除いて1,494,823千円となっている。決算額を前年度と比較すると3,036,644千円(7.7%)の増で、これを財源区分別にみると、次のB-3表のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 入 内 訳 (2)

B-3表

区 分	18年度分	構成比	19年度分	構成比	20年度	構成比	21年度	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	23,911,746	64.8	25,320,937	64.4	26,640,594	67.6	24,558,706	57.8
依存財源	12,984,584	35.2	13,981,557	35.6	12,787,921	32.4	17,906,453	42.2
計	36,896,330	100.0	39,302,494	100.0	39,428,515	100.0	42,465,159	100.0

(注) 依存財源とは、地方譲与税、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、府支出金、市債、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金をいう。

#### ① 市 税

市税は予算額17,154,233千円、調定額18,680,201千円に対し、収入済額が17,447,169千円(還付不執行分を含む。以下、市税について同じ。)で前年度に比べ2,798,914千円(13.8%)の減となり、歳入総額に占める割合も10.2%<sup>※</sup>下降して41.1%となった。次頁のB-5表のとおり、市税の中でも収入率の高い法人市民税の減収額が大きく、市税の収入率は93.4%で1.4%<sup>※</sup>低下した。執行率は101.7%で0.1%<sup>※</sup>上昇している。

市税は自主財源の根幹を占めるものであり、課税客体の的確な把握と収入率向上に尚一層努力されることを望むものである

## 市 税 年 度 別 比 較

B-4表

年度	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 比 較		収 入 率	歳入総額に 対する割合
			増 減 額	伸 び 率		
17	20,236,179 千円	18,940,658 千円	2,072,039 千円	12.3 %	93.6 %	44.6 %
18	18,256,085	17,119,247	△ 1,821,411	△ 9.6	93.8	46.4
19	19,799,047	18,601,693	1,482,446	8.7	94.0	47.3
20	21,347,495	20,246,083	1,644,390	8.8	94.8	51.3
21	18,680,201	17,447,169	△ 2,798,914	△ 13.8	93.4	41.1

## 市 税 税 目 別 年 度 比 較

B-5表

税 目		収 入 済 額		増 減 額	前年度対比
		20年度	21年度		
現 年 課 税 分	市民税（個人分）	6,018,064 千円	5,914,998 千円	△ 103,066 千円	98.3 %
	市民税（法人分）	3,631,741	1,177,246	△ 2,454,495	32.4
	固定資産税	7,690,097	7,532,455	△ 157,642	98.0
	国有資産等所在 市町村交付金	139,007	139,137	130	100.1
	軽自動車税	103,613	106,499	2,886	102.8
	市たばこ税	804,752	770,047	△ 34,705	95.7
	都市計画税	1,600,205	1,573,611	△ 26,594	98.3
	入湯税	1,685	1,729	44	102.6
	計	19,989,164	17,215,722	△ 2,773,442	86.1
滞 納 繰 越 分	市民税（個人分）	113,760	115,791	2,031	101.8
	市民税（法人分）	6,498	3,598	△ 2,900	55.4
	固定資産税	108,083	88,977	△ 19,106	82.3
	軽自動車税	3,949	3,341	△ 608	84.6
	都市計画税	24,629	19,740	△ 4,889	80.1
	計	256,919	231,447	△ 25,472	90.1
合 計		20,246,083	17,447,169	△ 2,798,914	86.2

### ア 現 年 課 税 分

調定額 17,620,653 千円に対し収入済額は 17,215,722 千円で、前年度に比べ、  
調定額は 13.4%、収入済額でも 13.9%の減となっている。

収入率は 97.7%で前年度比 0.5 ㊦低下している。

## 現 年 課 税 分

### B-6表

年度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
20	20,358,445 千円	19,989,164 千円	98.2 %
21	17,620,653	17,215,722	97.7

### イ 滞 納 繰 越 分

調定額 1,059,548 千円に対し、収入済額は 231,447 千円で、収入率は 21.8%である。前年度に比べ調定額で 7.1%増加、収入済額で 9.9%減少し、収入率は 4.2%低下している。

## 滞 納 繰 越 分

### B-7表

年度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
20	989,051 千円	256,918 千円	26.0 %
21	1,059,548	231,447	21.8

### ウ 市税収入未済額

市税の収入未済額は 1,151,820 千円で、前年度に比べ 109,172 千円 (10.5%) 増加し、調定額に対する収入未済額の割合は 6.2%となっている。なお収入未済額の過去5年間の推移は、次頁のB-9表のとおりである。

## 市 税 収 入 未 済 額

B-8表

税 目	現 年 課 税 分		調定額に 対する割合	滞 納 繰 越 分		調定額に 対する割合
	調 定 額	収入未済額		調 定 額	収入未済額	
市民税(個人)	6,135,563 千円	220,565 千円	3.6 %	589,169 千円	422,853 千円	71.8 %
市民税(法人)	1,175,502	△ 1,744	△ 0.1	11,649	2,955	25.4
固定資産税	7,681,397	148,942	1.9	358,501	251,672	70.2
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	139,137	—	—	—	—	—
軽自動車税	112,626	6,127	5.4	20,692	13,829	66.8
市たばこ税	770,047	—	—	—	—	—
都市計画税	1,604,652	31,041	1.9	79,537	55,580	69.9
入 湯 税	1,729	—	—	—	—	—
計	17,620,653	404,931	2.3	1,059,548	746,889	70.5

## 市 税 収 入 未 済 額 の 推 移

B-9表

年度	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額 の 対 前 年 度 増 減	調定額に対する 収入未済額の割合
17	20,236,179 千円	1,166,747 千円	44,914 千円	5.8 %
18	18,256,085	1,077,244	△ 89,503	5.9
19	19,799,047	981,876	△ 95,368	5.0
20	21,347,495	1,042,648	60,772	4.9
21	18,680,201	1,151,820	109,172	6.2

### エ 不納欠損額の状況

次頁のB-10表のとおり、不納欠損額が件数、額ともに増加している。

内訳では地方税法第15条の7に基づくもの（滞納処分の執行停止3年継続、滞納処分の執行停止に係る即時消滅）が増加し、同法第18条に基づくもの（消滅時効）が減少しているが、租税負担公平の原則からなお一層収入率向上に向けた努力をされるよう望む。

## 市 税 不 納 欠 損 の 状 況

B-10表

税目	年度	地方税法第15条の7適用		地方税法第18条適用		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	20	389 件	3,156 千円	1,211 件	27,199 千円	1,600 件	30,355 千円
	21	1,471	28,240	2,149	27,381	3,620	55,621
固定資産税	20	287	6,941	624	13,666	911	20,606
	21	624	8,177	469	9,675	1,093	17,852
軽自動車税	20	61	195	948	2,595	1,009	2,790
	21	61	1,447	799	2,075	860	3,522
都市計画税	20	239	1,694	614	3,319	853	5,013
	21	397	1,838	464	2,379	861	4,217
計	20	976	11,986	3,397	46,779	4,373	58,764
	21	2,553	39,702	3,881	41,510	6,434	81,212

② 地方譲与税

決算額は223,737千円で、前年度に比べ17,647千円（7.3%）の減である。

③ ゴルフ場利用税交付金

決算額は33,065千円で、前年度に比べ719千円（2.1%）の減である。

④ 自動車取得税交付金

決算額は113,398千円で、前年度に比べ87,099千円（43.4%）の減である。

⑤ 地方交付税

決算額は1,811,851千円で、前年度に比べ504,356千円（21.8%）の減である。

⑥ 交通安全対策特別交付金

決算額は24,067千円で、前年度に比べ1,641千円（7.3%）の増である。

⑦ 分担金および負担金

決算額は401,411千円で、前年度に比べ6,059千円（1.5%）の減である。

主なものは、公私立保育所の入所児童の児童福祉費負担金（保育料）で、調定額507,179千円に対し、収入済額は395,104千円で、前年度に比べ調定額で8,290千円（1.7%）の増であるが、収入済額で3,985千円（1.0%）の減となっている。

不納欠損額は7,222千円で、前年度より2,791千円（63.0%）の増となり、収入未済額も、104,853千円で前年度より9,484千円（9.9%）増加している。収入

率の低下が止まっておらず、収入未済額も増加しており、保育料の収納活動に一層力を入れられたい。

⑧ 使用料および手数料

調定額 1,057,819 千円に対し収入済額は 822,850 千円であり、収入率が前年度の 82.1%から 77.8%となり 4.3%低下した。

また調定額で 152,558 千円 (12.6%)、収入済額で 170,938 千円 (17.2%) の減となっているが、これは自転車駐車場の指定管理者制度が利用料金制に移行し、当該使用料が指定管理者の収入へと移行したためであり、妥当な結果である。

なお、不納欠損額 9,620 千円を控除した収入未済額は 225,350 千円で、前年度に比べ 12,721 千円 (6.0%) 増加している。

使用料の収入率は低下しており、収入未済額も増加している。公営住宅等使用料、自動車駐車場等を中心に、使用料の収入率の向上に一層努力されたい。

使用料および手数料収入の年度比較

B-11表

科目	年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入額対前年度比	収入率	不納欠損額
使用料	20	776,169 千円	600,069 千円	176,078 千円	86.4 %	77.3 %	22 千円
	21	636,794	442,590	189,715	73.8	69.5	4,489
手数料	20	434,208	393,718	36,551	97.7	90.7	3,938
	21	421,026	380,260	35,635	96.6	90.3	5,130

⑨ 国庫支出金

決算額は 7,300,421 千円で前年度に比べ 3,362,748 円 (85.4%) の増で、収入済額の内訳は、国庫負担金 3,487,135 千円 (前年度比 12.3%増)、国庫補助金 3,743,674 千円 (同 368.9%増)、委託金 69,611 千円 (同 110.8%増) である。

⑩ 府支出金

決算額は 2,295,224 千円で前年度に比べ 93,692 千円 (4.3%) の増加である。収入済額の内訳は、府負担金 1,406,794 円 (前年度比 11.2%の増)、府補助金 675,089 千円 (同 7.6%増)、委託金 213,341 千円 (同 30.9%減) である。

⑪ 財産収入

決算額は180,957千円で前年度に比べ19,097千円（11.8%）の増である。

収入済額の内訳は、財産運用収入68,048千円（前年度比11.0%減）、財産売却収入112,909千円（同32.1%増）である。

⑫ 寄付金

決算額は5,561千円で前年度に比べ3,847千円（224.4%）の増である。

収入済額の主なものは、民生費寄付金5,214千円である。

⑬ 繰入金

決算額は1,097,330千円で、前年度に比べ465,387千円（73.6%）の増である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金580,000千円（前年度比262.5%増）、退職手当基金繰入金239,200千円（同6.7%減）、介護保険特別会計繰入金154,029千円（同22.1%増）、市営住宅整備基金繰入金45,300千円（同24.8%増）、減債基金繰入金28,206（皆増）、福祉基金繰入金19,928（皆増）等である。

⑭ 諸収入

予算現額3,799,489千円、調定額3,825,041千円に対し、収入済額は3,813,459千円で前年度に比べ48,749千円（1.3%）の増、執行率は100.4%、収入率99.7%となっており、収入未済額は10,371千円となっている。

内訳については、次のB-12表のとおりである。

諸 収 入 内 訳 表

B-12表

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金 及び過料	16,107 千円	23,054 千円	23,054 千円	- 千円	- 千円
市預金利子	5,700	5,699	5,699	-	-
貸付金元利収入	13,731	14,506	11,894	-	2,612
受託事業収入	60	74	74	-	-
収益事業収入	4,327	4,327	4,327	-	-
雑 入	759,564	777,381	768,411	1,211	7,759
公社等貸付 元利収入	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-	-
計	3,799,489	3,825,041	3,813,459	1,211	10,371

⑮ 市 債

予算現額 5,060,100 千円、調定額 4,434,400 千円に対し、収入済額は 4,434,400 千円で前年度に比べ 2,254,000 千円 (103.4%) の増、執行率は 87.6% である。市債の歳入総額に占める割合は 10.4% で前年度比 4.8 ㊦増である。

内訳については、次の B-13 表のとおりである。

市 債 年 度 比 較

B-13 表

目	年度	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	執 行 率
民 生 債	20	22,600 千円	22,600 千円	- 千円	100.0 %
	21	-	-	-	-
土 木 債	20	938,700	653,300	△ 285,400	69.6
	21	2,373,200	2,137,900	△ 235,300	90.1
消 防 債	20	171,700	158,900	△ 12,800	92.5
	21	57,600	56,200	△ 1,400	97.6
教 育 債	20	852,700	343,400	△ 509,300	40.3
	21	1,087,100	698,100	△ 389,000	64.2
臨時財政 対策債	20	993,700	993,700	-	100.0
	21	1,542,200	1,542,200	-	100.0
農 林 債	20	17,900	8,500	△ 9,400	47.5
	21	-	-	-	-
計	20	2,997,300	2,180,400	△ 816,900	72.7
	21	5,060,100	4,434,400	△ 625,700	87.6

⑯ 繰越金

決算額は 789,969 千円で、緊急経済対策等が平成 20 年度の途中に実施され繰越事業が増加したことから、前年度に比べ 356,945 千円の増である。

⑰ 利子割交付金

決算額は 84,773 千円で、前年度に比べ 13,670 千円 (13.9%) の減である。

⑱ 地方消費税交付金

決算額は 1,234,491 千円で、前年度に比べ 65,104 千円 (5.6%) の増である。

⑲ 地方特例交付金

決算額 304,376 千円で、前年度に比べ 29,319 千円 (8.8%) の減である。

⑳ 配当割交付金

決算額は31,795千円で、前年度に比べ6,905千円（17.8%）の減である。

㉑ 株式等譲渡所得割交付金

決算額は14,855千円で、前年度に比べ1,062千円（7.7%）の増である。

## 4 歳 出

### (1) 歳 出 の 概 要

歳出決算は、予算現額44,563,158千円に対し支出済額は41,893,792千円で執行率は94.0%、翌年度繰越額777,921千円で、不用額は1,891,445千円で、予算現額に対する割合は4.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると3,255,246千円（8.4%）の増で、これを目的別にみると増加したのは、総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費で、減少したのは、議会費、農林費、商工費、消防費、公債費、諸支出金である。

### 歳 出 の 概 要 年 度 比 較

B-14表

年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
		金 額	対前年度比			
17	42,485,107 千円	42,069,957 千円	103.7 %	181,919 千円	233,231 千円	99.0 %
18	37,168,491	36,471,416	86.7	455,027	242,048	98.1
19	39,306,257	38,869,470	106.6	186,507	250,281	98.9
20	43,111,487	38,638,546	99.4	3,551,464	921,477	89.6
21	44,563,158	41,893,792	108.4	777,921	1,891,445	94.0

### (2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、次頁のB-15表のとおりである。

義務的経費は扶助費が増加しているが、人件費、公債費がそれ以上に減少しており、前年度に比べ義務費全体では1.2%の減少となり、構成費でも4.2%の減となった。

投資的経費（普通建設事業）は、決算額で対前年度94.3%の増加、構成費で5.9%上昇した。積立金は3.2%、繰出金は1.8%、物件費は1.0%、それぞれ低下している。

## 性質別歳出の状況

B-15表

経費別	決算額 A	同左 構成比	一般財源充当額 B	同左 構成比	充当率 B/A
人件費	7,862,079 千円	18.8 %	7,266,156 千円	29.8 %	92.4 %
扶助費	7,507,724	17.9	2,636,902	10.8	35.1
公債費	2,756,507	6.6	2,683,417	11.0	97.3
投資的経費 (建設事業費)	5,597,102	13.4	858,677	3.5	15.3
物件費	4,991,550	11.9	3,759,193	15.4	75.3
維持補修費	149,200	0.3	119,255	0.5	79.9
補助費等	4,528,190	10.8	2,283,483	9.4	50.4
積立金	288,575	0.7	233,901	0.9	81.1
投資及び出資金 ・貸付金	3,000,000	7.2	—	—	—
繰出金	5,212,865	12.4	4,558,736	18.7	87.5
前年度繰上充当金	—	—	—	—	—
計	41,893,792	100.0	24,399,720	100.0	58.2

### (3) 目的別歳出の状況

#### ① 議会費

予算現額 291,987 千円に対し支出済額は 287,972 円で、執行率 98.6%、不用額は 4,015 千円である。支出済額を前年度と比べると 5,084 千円 (1.7%) の減である。

#### ② 総務費

予算現額 6,163,537 千円に対し支出済額は 6,007,776 千円で、執行率は、97.5%、不用額は 155,761 千円である。

支出済額を前年度と比べると、808,252 千円 (15.5%) の増である。

増加した主なものは、総務管理費 849,897 千円 (19.6%) の増である。

## 総務費内訳

B-16表

項	予算現額	支出済額	対前年度比	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	5,301,185 千円	5,184,561 千円	119.6 %	千円	116,624 千円	97.8 %
徴税費	548,749	521,954	97.7		26,795	95.1
戸籍住民 基本台帳費	203,203	194,799	95.4		8,404	95.9
選挙費	77,844	76,765	87.0		1,079	98.6
統計調査費	8,972	8,006	101.1		966	89.2
監査委員費	23,584	21,690	71.9		1,894	92.0
計	6,163,537	6,007,775	115.5		155,762	97.5

### ③ 民生費

予算現額 15,078,209 千円に対し支出済額は 14,016,831 千円で、執行率は 93.0%、不用額は 1,061,378 千円である。支出済額を前年度と比べると 106,336 千円(0.8%)の増である。増加した主なものは、生活保護費 120,198 千円 (5.8%) 児童措置費 368,553 千円 (22.8%) である。

## 民生費内訳

B-17表

項	予算現額	支出済額	対前年度比	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生管理費	123,381 千円	119,899 千円	116.6 %	千円	3,482 千円	97.2 %
社会福祉費	4,211,149	3,555,423	96.3		655,726	84.4
老人福祉費	2,439,971	2,342,807	98.9		97,164	96.0
児童福祉費	6,072,275	5,799,315	102.3		272,960	95.5
生活保護費	2,231,433	2,199,387	105.8		32,046	98.6
計	15,078,209	14,016,831	100.8		1,061,378	93.0

#### ④ 衛 生 費

予算現額 3,388,588 千円に対し支出済額は 3,258,703 千円で、執行率は 96.2%、不用額は 113,760 千円である。支出済額を前年度と比べると 158,294 千円 (5.1%) の増である。増加した主なものは、保健衛生費の予防費 43,959 千円 (18.5%)、清掃費のし尿処理費で 146,672 千円 (54%) 増となっている。

#### 衛 生 費 内 訳

B-18表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	対前年度比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	505,556 千円	405,848 千円	117.3 %	16,125 円	83,583 千円	80.3 %
清 掃 費	2,488,164	2,475,020	104.9		13,144	99.5
保健医療福祉 センター費	394,868	377,835	95.8		17,033	95.7
計	3,388,588	3,258,703	105.1	16,125	113,760	96.2

#### ⑤ 農 林 費

予算現額 45,156 千円に対し支出総額は 43,269 千円で、執行率は 95.8%、不用額は 1,887 千円である。支出済額を前年度と比べると 16,639 千円 (27.8%) の減である。減少した主なものは、老朽ため池事業費 16,154 千円 (92.1%) である。

#### ⑥ 商 工 費

予算現額 112,849 千円に対し支出済額は 108,764 千円で執行率は 96.4%、不用額は 4,085 千円である。支出済額を前年度と比べると 3,784 千円 (3.4%) の減である。

⑦ 土 木 費

予算現額 6,709,888 千円に対し支出済額は 5,917,352 千円で執行率は 88.2%、不用額は翌年度繰越額 548,443 千円を控除した 244,093 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,330,798 千円 (29.0%) の増である。増加した主なものは、都市計画費の中垣内浜公園新設費 1,825,660 千円 (皆増) である。

土 木 費 内 訳

B-19表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	対前年度比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土木管理費	57,649 千円	53,678 千円	53.0 %	円	3,971 千円	93.1 %
道路橋りょう費	918,799	703,265	63.6	160,495	55,039	76.5
都市計画費	5,189,224	4,646,512	160.0	387,948	154,764	89.5
住 宅 費	318,495	300,595	113.5		17,900	94.4
河 川 費	225,721	213,302	101.7		12,419	94.5
計	6,709,888	5,917,352	129.0	548,443	244,093	88.2

## B-20表

## 主 な 事 業 (工事請負費)

事 業 名	金額 (千円)	事 業 内 容
道路新設改良事業	28,073	三箇深野北線道路改良工事他2件
道路新設改良事業(繰越明許予算)	8,925	寺川配水場前線歩道設置工事他1件
交通安全施設等整備事業	64,788	諸福中垣内線歩道改良(その5)工事他1件
南の子線改良事業(繰越明許予算)	23,625	南の子線道路改良工事
緑道再整備事業(繰越明許予算)	5,970	H20年度新田2号水路緑道整備工事
(仮称)南楠の里公園新設事業(繰越明許予算)	25,003	楠の里公園新設工事他1件
深野北御供田線新設事業(繰越明許予算)	101,560	深野北御供田線新設2期工事他1件
大東中央公園新設事業(防災緑地)	725	大東中央公園工食用ゲート補修工事
住道駅周辺整備事業	977	末広町地内公園跡樹木撤去工事
住道駅前デッキ修景事業(繰越明許予算)	13,734	住道駅前デッキ改良工事
道路維持事業	121,681	新田諸福線道路補修工事他94件
道路維持事業(繰越明許予算)	20,765	氷野鴻池線舗装工事他2件
道路橋りょう事業	20,104	住道新橋可動橋用機側操作盤更新工事
公園管理事業	17,537	新田公園便益施設補修工事他25件
公園管理事業(繰越明許予算)	1,638	末広公園植栽補植工事
末広公園ステージ改修事業	7,539	末広公園ステージ設置工事
排水ポンプ場管理事業	21,149	市内水路河川スクリーン等清掃工事他15件
排水路維持補修費	38,099	三箇3丁目地内水路土留工事他45件
住宅管理事業	144,708	嵯峨園第2住宅便所及び流し台等改修工事他64件
交通安全対策事業	25,654	道路反射鏡設置(その1)工事他15件
自転車対策事業	7,441	住道駅前自動二輪車等駐車場設置工事他2件

## ⑧ 消 防 費

予算現額 1,293,871 千円に対し支出済額は 1,233,784 千円で執行率は 95.4%、不用額は 57,586 千円である。支出済額を前年度と比べると 237,830 千円 (16.2%) の減である。

## ⑨ 教 育 費

予算現額 5,699,180 千円に対し支出済額は 5,262,140 千円で執行率は 92.3%、不用額は翌年度繰越額 210,852 千円を控除した 226,188 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,447,371 千円 (37.9%) の増である。増加した主なものは小学校費で、843,856 千円 (56.5%)、中学校費 301,646 千円 (40.8%)、保健体育費の体育施設費 129,807 千円 (286.8%) 増となっている。

### 教 育 費 内 訳

B-21表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	対前年度比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	399,009 千円	386,002 千円	108.8 %	千円	13,007 千円	96.7 %
小学校費	2,465,198	2,338,672	156.5		126,526	94.9
中学校費	1,291,312	1,041,604	140.8	201,942	47,766	80.7
幼稚園費	298,018	283,343	103.0		14,675	95.1
社会教育費	1,049,636	1,017,446	115.2	8,910	23,280	96.9
保健体育費	196,007	195,073	292.9		934	99.5
計	5,699,180	5,262,140	137.9	210,852	226,188	92.3

## 主 な 施 設 事 業 (工事請負費)

事 業 名	金額(千円)	事 業 内 容
小学校・学校管理費	49,576	三箇小学校側溝清掃工事他36件
小学校・改修事業費	443,945	四条南小学校校舎及び体育館大規模改造電気設備工事他4件(国)
小学校・改修事業費	10,050	四条南小学校校舎及び体育館外壁改修工事他2件(単)
小学校・改修事業費	153,777	泉小学校他3校体育館耐震補強工事他4件(繰越明許)
小学校・改築事業費	243,223	住道北小学校校舎改築並びにプール改築電気設備工事他4件
小学校・改築事業費	124,189	住道北小学校校舎改築並びにプール改築電気設備工事他2件(繰越明許)
中学校・学校管理費	17,606	住道中学校南校舎屋上防水改修工事他11件
中学校・改修事業費	23,446	四条中学校他2校体育館耐震補強工事他1件(繰越明許)
中学校・改築事業費	457,800	南郷中学校改築工事(国)(繰越明許)
中学校・改築事業費	16,880	南郷中学校改築工事(単)(繰越明許)

### ⑩ 公 債 費

予算現額2,762,991千円に対し支出済額は2,756,507千円で、執行率は、99.8%、不用額は6,484千円である。支出済額を前年度と比べると332,176千円(10.8%)の減である。

支出済額の内訳および前年度比は次のとおりである。

元金2,249,120千円で(前年度比12.2%減)、利子は507,387千円で(前年度比3.5%減)となっている。なお、公債費の一般会計歳出決算に占める割合は、前年度比1.4%減の6.6%となっている。

### ⑪ 諸 支 出 金

予算現額3,000,694千円に対し支出済額も同額で、執行率は、100.0%である。支出済額を前年度に比べると292千円の減である。

⑫ 予 備 費

予備費充当額は 33,792 千円で、その内訳は次の B-22 表のとおりである。

予 備 費 充 当 額

B-22表

款	項	目	充 当 額
議会費	議会費	議会費	323 千円
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	6,286
		財 産 管 理 費	907
消 防 費	消防費	災害対策費	9,786
民 生 費	児童福祉費	児童福祉総務費	5,033
教育費	中学校費	学校管理費	6,967
	社会教育費	生涯学習センターおよび 文化情報センター費	3,990
	保健体育費	保健体育総務費	500
合		計	33,792

## むすび

一昨年秋以降、我が国では数次の経済対策が実施されたが、未だ景気は本格的に浮揚せず、厳しい経済情勢が続いている。これら経済の厳しい環境は、本市の平成21年度決算にも大きな影響を及ぼしている。

歳入面では、平成20年度に202億円を収入した市税が、平成21年度は174億円にまで落ち込み、約28億円の減収となっている。この結果財源不足額が生じ、これを補てんするために財政調整基金を中心に約9億43百万円が基金から取り崩されている。

また歳出面では、景気の悪化を受けて、生活保護費を中心に扶助費が大きく伸びている。幸い本市では早くから行財政改革が断行されたため、扶助費の伸びを上回る人件費や公債費の減少があるが、扶助費の増加については今後も予断を許さない状況である。

平成21年度の決算を審査した結果として、次のとおり意見を述べる。

第一に、市税、負担金、使用料、手数料、諸収入、雑入、貸付基金償還金などの収入について、収入率の低下傾向が止まらず、むしろ悪化しているものが多くある。収入率向上に対する職員の意識も、組織間で相当な温度差がみられる。収入率の向上は全市的に重要な課題であることから、今一度、全ての職員にその重要性を浸透させて頂きたい。

第二に、国民健康保険特別会計については、一般会計から多額の繰り出しが行われているが、国保財政健全化の兆しが見えてこない。国保会計の赤字額は大きく、市の全ての英知を集めなければ、もはや解決できない事態に至っている。思い切った人的ならびに財政的支援を行い、健全化の実効性を高めて頂きたい。

社会全体が厳しい経済環境にあり、市政に対する市民の期待も大きくなっている。

今後とも、市民からの信頼がいささかも揺らぐことがないように、引き続き公正かつ適正な行財政運営を市政の基本とされ、「いきいき安心のまち・大東」の実現に向かって努力されることを望むものである。



C 特 別 会 計



## C 特別会計

### 1 国民健康保険特別会計

#### (1) 収支全般について

平成21年度国民健康保険特別会計決算額は

歳入 14,059,813 千円 (3.3%増)

歳出 15,183,544 千円 (2.9%増)

で、歳入歳出差引額は 1,123,731 千円の赤字である。なお、単年度収支は、28,863 千円の黒字である。決算状況を比較すると、次のC-1表のとおりである。

#### 歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-1表

区 分		20年度	21年度	増 減
予 算 現 額	A	15,605,122 千円	16,246,215 千円	641,093 千円
収 入 済 額	B	13,606,876	14,059,813	452,937
支 出 済 額	C	14,759,470	15,183,544	424,074
歳入歳出差引額 (B-C)	D	△ 1,152,594	△ 1,123,731	28,863
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	△ 1,152,594	△ 1,123,731	28,863
前年度実質収支額	G	△ 1,265,374	△ 1,152,594	112,780
単年度収支額 (F-G)	H	112,780	28,863	△ 83,917
予算執行率	歳入 (B÷A) %	87.2	86.5	△ 0.7
	歳出 (C÷A) %	94.6	93.5	△ 1.1

#### (2) 歳 入

予算現額 16,246,215 千円に対し、収入済額 14,059,813 千円で前年度に比べ 452,937 千円 (3.3%) の増となっており、執行率は 86.5%である。

歳入の前年度との比較は、次頁のC-2表のとおりである。

歳入状況対前年度比較

C-2表

款	予算現額		前年度 対比	調定額		前年度 対比	収入済額		前年度 対比
	20年度	21年度		20年度	21年度		20年度	21年度	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康 保 険 税	3,668,316	3,829,697	104.4	7,382,870	7,560,183	102.4	3,096,723	3,163,939	102.2
一 部 負 担 金	2	2	100.0						
使用料及び 手 数 料	2,120	2,120	100.0	1,768	2,053	116.1	1,768	2,053	116.1
国庫支出金	3,557,727	3,746,197	105.3	3,397,058	3,787,879	111.5	3,397,058	3,787,879	111.5
療養給付費 交 付 金	964,486	493,766	51.2	887,599	430,699	48.5	887,599	430,699	48.5
府 支 出 金	724,650	769,430	106.2	636,788	668,615	105.0	636,788	668,615	105.0
共 同 事 業 交 付 金	1,578,784	1,914,104	121.2	1,491,203	1,749,053	117.3	1,491,203	1,749,053	117.3
諸 収 入	942,375	775,011	82.2	18,050	32,380	179.4	16,186	29,793	184.1
繰 入 金	1,927,738	2,004,711	104.0	1,840,626	1,516,605	82.4	1,840,626	1,516,605	82.4
前期高齢者 交 付 金	2,238,924	2,711,177	121.1	2,238,925	2,711,177	121.1	2,238,925	2,711,177	121.1
計	15,605,122	16,246,215	104.1	17,894,887	18,458,644	103.2	13,606,876	14,059,813	103.3

ア 国民健康保険税

収入済額は3,163,939千円で、前年度に比べ67,216千円(2.2%)増加した。収入率は41.9%で前年度と同率である。また、予算現額に対する執行率は82.6%で、不納欠損額は482,593千円と前年度に比べ131,805千円(37.6%)増加している。

国民健康保険税の収入率が低い状況が続いており、国民健康保険事業の健全な運営のため、また受益者負担の公平原則を確保するためにも、収入率向上について格段の努力を行われるよう、強く望むものである。

## 保 險 税 の 状 況

### C-3表

#### ① 税 率

年度	所得割			均等割		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
20	8.20/100	2.40/100	2.14/100	25,200 円	7,200 円	13,200 円
21	8.67/100	2.34/100	2.14/100	22,320 円	5,880 円	13,200 円
年度	平等割			賦課限度額		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
20	18,960 円	6,000	0 円	410,000 円	120,000 円	90,000 円
21	32,220 円	8,580	0 円	470,000 円	120,000 円	90,000 円

#### ② 被保険者数

20年度(年間平均)	39,786人
21年度(年間平均)	39,542人

#### ③ 現年課税分

年度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
20	3,599,702 千円	2,955,014 千円	82.1 %
21	3,661,291 千円	2,975,294 千円	81.3 %

#### ④ 滞納繰越分

年度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
20	3,783,168 千円	141,708 千円	3.7 %
21	3,898,892 千円	188,645 千円	4.8 %

#### ⑤ 現年課税分+滞納繰越分

年度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
20	7,382,870 千円	3,096,722 千円	41.9 %
21	7,560,183 千円	3,163,939 千円	41.9 %

現年度課税分では、調定額 3,661,291 千円に対し収入済額は 2,975,294 千円で前年度に比べ、調定額は 1.7%の増で、収入済額も 20,280 千円の増となっており、収入率は 81.3%で前年度比 0.8 ㊦低下している。

滞納繰越分については、調定額 3,898,892 千円に対し収入済額は 188,645 千円で前年度に比べ、調定額は 3.1%の増、収入済額も 33.1%の増となっている。

収入率は4.8%で前年度比1.1%上昇している。

保険税の収入未済額は、3,913,650千円で前年度より21,708千円(0.6%)減少している。

なお被保険者数は244人減少している。

イ 一部負担金

予算現額が2千円計上されていたが、調定額、収入済額ともない。

ウ 使用料及び手数料

収入済額は2,053千円で、前年度に比べ285千円(16.1%)の増である。

エ 国庫支出金

収入済額は3,787,879千円で、前年度に比べ390,821千円(11.5%)の増である。

オ 療養給付費交付金

収入済額は430,699千円で、前年度に比べ456,900千円(51.5%)の減である。

カ 府支出金

収入済額は668,615千円で、前年度に比べ31,827千円(5.0%)の増である。

キ 共同事業交付金

収入済額は1,749,053千円で、前年度に比べ257,850千円(17.3%)の増である。

ク 諸収入

収入済額は29,793千円で、前年度に比べ13,607千円(84.1%)の増である。

ケ 繰入金

収入済額は1,516,605千円で、前年度に比べ324,021千円(17.6%)の減である。

コ 前期高齢者交付金

収入済額は2,711,177千円で、前年度に比べ472,252千円(21.1%)の増である。

## (3) 歳 出

支出済額は15,183,544千円で、前年度に比べ424,074千円(2.9%)の増となっている。歳出の前年度との比較は、次のC-4表のとおりである。

## 歳 出 状 況 対 前 年 度 比 較

C-4表

款	項	20年度	21年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	153,145	215,239	62,094	40.5
	徴税費	130,408	144,864	14,456	11.1
	運営協議会費	1,397	178	△ 1,219	△ 87.3
	趣旨普及費	856	313	△ 543	△ 63.4
	計	285,806	360,594	74,788	26.2
保険給付費	一般被保険者療養諸費	7,380,967	8,082,999	702,032	9.5
	退職被保険者等療養諸費	695,721	418,519	△ 277,202	△ 39.8
	審査支払手数料	26,190	26,721	531	2.0
	一般被保険者高額療養諸費	759,531	919,921	160,390	21.1
	退職被保険者等高額療養諸費	102,166	58,084	△ 44,082	△ 43.1
	葬祭諸費	10,680	10,040	△ 640	△ 6.0
	移送費	23		△ 23	皆減
	出産育児諸費	76,710	86,908	10,198	13.3
	精神・結核医療給付費	15,826	16,358	532	3.4
	計	9,067,814	9,619,550	551,736	6.1
老人保健拠出金	老人保健拠出金	349,201	71,957	△ 277,244	△ 79.4
介護納付金	介護納付金	595,462	566,091	△ 29,371	△ 4.9
共同事業拠出金	共同事業拠出金	1,533,954	1,572,346	38,392	2.5
保健事業費	保健事業費	59,777	93,561	33,784	56.5
公債費	公債費	13,284	8,546	△ 4,738	△ 35.7
諸支出金	償還金及び還付加算金	20,773	9,828	△ 10,945	△ 52.7
前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	1,265,374	1,152,594	△ 112,780	△ 8.9
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	1,567,800	1,728,266	160,466	10.2
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	225	211	△ 14	△ 6.2
合計		14,759,470	15,183,544	424,074	2.9

ア 総 務 費

支出済額は 360,594 千円で、前年度に比べ 74,788 千円 (26.2%) の増である。

イ 保 険 給 付 費

支出済額は 9,619,550 千円で、前年度に比べ 551,736 千円 (6.1%) の増である。給付の状況は、次のC-5表のとおりである。

給 付 の 状 況

C-5表 ① 療養給付費

区 分	件 数	受 診 日 数	1件当たり日数	1件当たり費用額
入 院	7,985 件	124,896 日	15.64 日	510,758 円
入 院 外	295,131	548,138	1.86	15,456
歯 科	59,458	139,540	2.35	15,744
計	362,574	812,574	2.24	26,411
(20年度計)	362,189	822,776	2.27	25,357

② 療養費 ( )内は20年度

件 数	32,398 ( 28,598 ) 件	1件当たり費用額	11,921 ( 11,886 ) 円
-----	---------------------	----------	---------------------

③ 任意給付 ( )内は20年度

区 分	件 数	1 件 当 たり 費 用 額
出産育児一時金	211 ( 215 ) 件	393,081 ( 356,791 ) 円
葬 祭 費	253 ( 265 ) 件	40,000 ( 40,000 ) 円
精神・結核医療給付金	11,730 ( 11,213 ) 件	約 1,395 ( 約 1,411 ) 円

④ 高額療養費 ( )内は20年度

件 数	15,617 ( 14,169 ) 件	1件当たり費用額	62,617 ( 60,816 ) 円
-----	---------------------	----------	---------------------

ウ 老 人 保 健 拠 出 金

支出済額は 71,957 千円で、前年度に比べ 277,244 千円 (79.4%) の減である。

エ 介 護 納 付 金

支出済額は 566,091 千円で、前年度に比べ 29,371 千円 (4.9%) の減である。

オ 共 同 事 業 拠 出 金

支出済額は 1,572,346 千円で、前年度に比べ 38,392 千円 (2.5%) の増である。

#### カ 保 健 事 業 費

支出済額は93,561千円で、前年度に比べ33,784千円（56.5%）の増である。

#### キ 公 債 費

支出済額は8,546千円で、前年度に比べ4,738千円（35.7%）の減である。

#### ク 諸 支 出 金

支出済額は9,828千円で、前年度に比べ10,945千円（52.7%）の減である。

#### ケ 前年度繰上充用金

支出済額は1,152,594千円で、平成20年度決算の赤字に対する充用金である。

#### コ 後期高齢者支援金等

支出済額は1,728,266千円で、後期高齢者医療制度への負担金で、前年度に比べ160,466千円（10.2%）の増である。

#### サ 前期高齢者納付金等

支出済額は211千円で、前年度に比べ14千円（6.2%）の減である。

#### むすび

本年度の決算状況は、上記のとおりである。

一般会計から1,516,605千円の繰入金を収入しているが、実質収支は1,123,731千円の赤字となっている。

国民健康保険税の収入率は、41.9%で前年度と同率である。

現在、歳入面では「大東市国民健康保険税収納率向上計画」が、また歳出面では「大東市国民健康保険特別会計健全化計画」が、それぞれ実施に移されている。

これらの計画を着実に推進され、単年度赤字の発生を抑制するとともに、収入率向上について成果を出されるよう、切に要望するものである。

事業運営は引続き厳しい状況にあるが、全市的な協力と支援の下で、関係職員の尚一層の努力を期待するものである。

## 2 交通災害共済事業特別会計

### (1) 収支全般について

平成21年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳入 23,868 千円 (1.9%増)

歳出 22,350 千円 (2.3%増)

で、歳入歳出の差引額は、1,518 千円の黒字である。単年度収支は 57 千円の赤字である。決算状況を前年度と比較すると、次のC-6表のとおりである。

### 歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-6表

区 分		20年度	21年度	増 減
予 算 現 額	A	29,585 千円	27,062 千円	△ 2,523 千円
収 入 済 額	B	23,432	23,868	436
支 出 済 額	C	21,857	22,350	493
歳入歳出差引額 (B-C)	D	1,575	1,518	△ 57
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	1,575	1,518	△ 57
前年度実質収支額	G	202	1,575	1,373
単年度収支額 (F-G)	H	1,373	△ 57	△ 1,430
予算執行率	歳入 (B÷A) %	79.2	88.2	9.0
	歳出 (C÷A) %	73.9	82.6	8.7

### (2) 歳 入

予算現額 27,062 千円に対し、収入済額は 23,868 千円で、前年度に比べ 436 千円 (1.9%) の増となっており、執行率は 88.2%である。

歳入状況対前年度比較

C-7表

款	予算現額		前年度 対比	調定額		前年度 対比	収入済額		前年度 対比
	20年度	21年度		20年度	21年度		20年度	21年度	
共済会費 収入	千円 24,255	千円 23,381	% 96.4	千円 22,504	千円 21,700	% 96.4	千円 22,504	千円 21,700	% 96.4
財産収入	1,387	1,058	76.3	683	546	79.9	683	546	79.9
繰越金	203	1,575	775.9	202	1,574	779.2	202	1,574	779.2
諸収入	22	1	4.5	2	1	50.0	2	1	50.0
繰入金	3,718	1,047	28.2	41	47	114.6	41	47	114.6
計	29,585	27,062	91.5	23,432	23,868	101.9	23,432	23,868	101.9

会員加入状況

C-8表

年度	一般	生活保護者	計	市人口	加入率
17	49,740	152	49,892	129,340	38.6
18	49,088	134	49,222	128,671	38.3
19	48,164	142	48,306	128,586	37.6
20	46,529	155	46,684	128,376	36.4
21	44,997	141	45,138	127,734	35.3

(3) 歳出

支出済額は22,350千円で前年度に比べ493千円(2.3%)の増となっており、執行率は82.6%である。支出の主なものは負担金補助及び交付金の共済見舞金等で16,952千円、交通災害共済基金積立金2,121千円である。

歳出状況対前年度比較

C-9表

年度	予算現額	対前年度比	支出済額	対前年度比	不用額	執行率
20	29,585	102.5	( 17,722 ) 21,857	( 81.7 ) 84.5	7,727	% 73.9
21	27,062	91.5	( 16,952 ) 22,350	( 95.7 ) 102.3	4,712	82.6

(注) ( )内は、災害共済見舞金、交通遺児激励金の合計。

交通災害見舞金支出内訳

C-10表

等級	19年度		20年度		21年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	5 件	6,500 千円	3 件	3,900 千円	- 件	- 千円
2	16	2,790	19	3,150	23	4,360
3	29	3,480	26	3,120	30	3,400
4	86	4,260	72	3,580	90	4,460
5	222	4,440	186	3,720	224	4,480
計	358	21,470	306	17,470	367	16,700

(注) 交通遺児激励金 3件 252千円

むすび

本年度の決算状況は、上記のとおりである。

加入率は35.3%で前年度と比べ1.1%減少し、災害共済見舞金等支給額も4.4%減少した。収支は1,518千円の黒字であったが、単年度収支は57千円の赤字となっている。

今後とも本事業の趣旨普及に努力され、加入率向上を図り、もって安定的な共済事業を運営されることを望む。

### 3 下水道事業特別会計

#### (1) 収支全般について

平成21年度下水道事業特別会計決算額は、

歳入 5,730,326 千円 (15.7%減)

歳出 5,508,318 千円 (17.2%減)

で、歳入歳出差引額は 222,008 千円の黒字で、翌年度に繰越すべき財源 9,990 千円を控除した実質収支は 212,018 千円の黒字である。なお、単年度収支も 91,828 千円の黒字となっている。決算状況を前年度と比較すると、次のC-11表のとおりである。

#### 歳入歳出決算および対前年度比較

C-11表

区 分		20年度	21年度	増 減
予 算 現 額	A	7,103,572 千円	5,913,723 千円	△ 1,189,849 千円
収 入 済 額	B	6,794,496	5,730,326	△ 1,064,170
支 出 済 額	C	6,651,656	5,508,318	△ 1,143,338
歳入歳出差引額 (B-C)	D	142,840	222,008	79,168
翌年度へ繰越すべき財源	E	22,650	9,990	△ 12,660
実質収支額 (D-E)	F	120,190	212,018	91,828
前年度実質収支額	G	63,867	120,190	56,323
単年度収支額 (F-G)	H	56,323	91,828	35,505
予算執行率	歳入 (B÷A) %	95.6	96.9	1.3
	歳出 (C÷A) %	93.6	93.1	△ 0.5

#### (2) 歳 入

予算現額 5,913,723 千円に対し、収入済額は 5,730,326 千円で前年度に比べ 1,064,170 千円 (15.7%) の減となっており、執行率は 96.9%である。増加したのは、分担金及び負担金 (148.1%)、府支出金 (182.9%)、繰越金 (103.5%) で、減少したのは、使用料及び手数料 (2.9%)、国庫支出金 (8.5%)、諸収入 (29.2%)、市債 (39.2%)、繰入金 (3.5%) である。

なお、負担金の公共下水道事業受益者負担金で 4,311 千円、使用料及び手

数料の公共下水道使用料で 12,054 千円が、収入未済となっている。

### 歳入状況対前年度比較

C-12表

款	予算現額		前年度 対比 %	調定額		前年度 対比 %	収入済額		前年度 対比 %
	20年度 千円	21年度 千円		20年度 千円	21年度 千円		20年度 千円	21年度 千円	
分担金及び 負担金	56,416	100,813	178.7	61,809	144,961	234.5	56,500	140,182	248.1
使用料及び 手数料	1,519,492	1,443,536	95.0	1,514,938	1,469,157	97.0	1,499,767	1,456,260	97.1
国庫支出金	368,754	452,392	122.7	463,754	424,346	91.5	463,754	424,346	91.5
府支出金	35	99	282.9	35	99	282.9	35	99	282.9
諸収入	25,731	13,249	51.5	25,512	18,060	70.8	25,512	18,060	70.8
市債	3,091,900	1,798,200	58.2	2,710,400	1,648,900	60.8	2,710,400	1,648,900	60.8
繰入金	1,971,049	1,962,594	99.6	1,968,332	1,899,639	96.5	1,968,332	1,899,639	96.5
繰越金	70,195	142,840	203.5	70,196	142,840	203.5	70,196	142,840	203.5
計	7,103,572	5,913,723	83.2	6,814,975	5,748,002	84.3	6,794,496	5,730,326	84.3

### (3) 歳出

支出済額は 5,508,318 千円で、前年度に比べ 1,143,338 千円 (17.2%) の減となっており、執行率は 93.1% である。内訳では、下水道事業費が 3.5% 増、公債費で 30.0% の減となっている。

### 歳出状況対前年度比較

C-13表

款	項	20年度	21年度	増減	増減率
下水道 事業費	下水道総務費	1,251,245 千円	1,216,600 千円	△ 34,645 千円	△ 2.8 %
	下水道建設費	1,285,146	1,409,311	124,165	9.7
	計	2,536,391	2,625,911	89,520	3.5
公債費	公債費	4,115,265	2,882,407	△ 1,232,858	△ 30.0
合計		6,651,656	5,508,318	△ 1,143,338	△ 17.2

主な事業は、次のC-14表のとおりである。

C-14表 ① 流域下水道事業

区 分	寝屋川北部流域下水道事業	寝屋川南部流域下水道事業	計
維持管理負担金	388,896 千円	112,908 千円	501,804 千円
建設負担金	256,393	71,599	327,992
計	645,289	184,507	829,796

② 下水道事業

区 分	工 事 箇 所 ・ 件 数 等	工事延長等	決算額(請負金額)
管渠築造費			
国庫補助	東部・南部・観音・五軒堀排水区・御領せせらぎ水路整備25件	L=5358.43m	1,064,388 千円
単 独	純単独事業 28件		91,527
下水道管理費	人孔蓋取替・公共弁設置・管浚渫等30件		21,326

③ 戸別浄化槽事業

区 分	工 事 箇 所 ・ 件 数 等	基 数	決算額(請負金額)
浄化槽整備費			
国庫補助	浄化槽設置工事2件	3基	7,497 千円
単 独			-

処 理 区 域 水 洗 化 状 況 の 推 移

C-15表

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
対 象 戸 数 (A) 戸	47,315	48,712	49,953	52,064	52,843
水 洗 化 戸 数 (B) 戸	44,596	45,916	47,229	48,539	49,619
水洗化率(B)÷(A) %	94.3	94.3	94.5	93.2	93.9

# 公共下水道事業進捗状況

C-16表

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
事業認可区域 ha		1,239.04	1,239.04	1,239.04	1,239.04	1,239.04
整備区域 ha		1,012	1,045	1,076	1,119	1,154
普及率	面積比 %	83.1	86.0	88.6	92.1	95.0
	人口比 %	88.8	91.1	92.7	95.5	96.5

(注) 普及率 (面積) = 実処理区域 ÷ 市街地区域  
(人口) = 実処理区域人口 ÷ 行政区域人口

## むすび

本年度の決算状況は、上記のとおりである。

工事の状況は前年度に引き続き区域別では、東部、南部、観音、五軒堀排水区等において、幹線あるいは面整備の工事が進められている。整備区域面積は 1,154 ha、実処理区域面積は 1,151 ha となり、市街地区域に対する普及率は面積比で 95.0%、人口比で 96.5% となった。人口普及率は前年度に比べ 1.0 ㊦の増加となっている。

今後は、僅かに残る未整備区域の整備を進めるとともに、順次、老朽化していく下水道施設の更新が課題となる。

下水道施設は、現在では多くの市民にとって生活に不可欠な施設となっていることから、本事業の安定的な推進を図り、もって快適な市民生活に寄与されることを望む。

## 4 火災共済事業特別会計

### (1) 収支全般について

平成 21 年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳 入 20,962 千円 (38.4%増)

歳 出 16,708 千円 (64.7%増) で、

歳入歳出差引額は 4,254 千円の黒字である。単年度収支は 749 千円の赤字となっている。決算状況の前年度との比較は、次頁の C-17 表のとおりである。

歳入歳出総括および対前年度比較

C-17表

区 分		20年度	21年度	増 減
予 算 現 額	A	37,196 千円	39,357 千円	2,161 千円
収 入 済 額	B	15,150	20,962	5,812
支 出 済 額	C	10,147	16,708	6,561
歳入歳出差引額 (B-C)	D	5,003	4,254	△ 749
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	5,003	4,254	△ 749
前年度実質収支額	G	732	5,003	4,271
単年度収支額 (F-G)	H	4,271	△ 749	△ 5,020
予算執行率	歳 入 (B÷A) %	40.7	53.3	12.6
	歳 出 (C÷A) %	27.3	42.5	15.2

(2) 歳 入

予算現額 39,357 千円に対し収入済額は 20,962 千円で、前年度に比べ 5,812 千円 (38.4%) の増となっており、執行率は 53.3%である。共済会費収入が前年度に比べ 12.9%の増となっている。

歳 入 状 況 対 前 年 度 比 較

C-18表

款	予算現額		前年度 対比	調 定 額		前年度 対比	収入済額		前年度 対比
	20年度	21年度		20年度	21年度		20年度	21年度	
共済会費 収 入	千円 15,912	千円 16,534	% 103.9	千円 13,454	千円 15,194	% 112.9	千円 13,454	千円 15,194	% 112.9
財産収入	2,000	1,401	70.1	963	765	79.4	963	765	79.4
諸 収 入	2	2	100.0	1		皆減	1		皆減
繰 越 金	733	5,003	682.5	732	5,003	683.5	732	5,003	683.5
繰 入 金	18,549	16,417	88.5						
計	37,196	39,357	105.8	15,150	20,962	138.4	15,150	20,962	138.4

### (3) 歳 出

支出済額は 16,708 千円で前年度に比べ 6,561 千円 (64.7%) の増となっており、執行率は 42.5% である。なお、火災共済基金に 5,767 千円が積立てられている。

#### 歳 出 状 況 対 前 年 度 比 較

C-19表

年度	予算現額 千円	対前年度比 %	支出済額 ( )千円	対前年度比 ( )%	不用額 千円	執行率 %
20	37,196	124.0	( 2,760 )	( 186.0 )	27,048	27.3
21	39,357	105.8	( 5,160 )	( 187.0 )	22,649	42.5

(注) ( )内は、見舞金の支給額を示す。

#### 会員加入状況およびり災状況

C-20表

##### ① 火災共済加入状況

区 分	20年度	21年度	増 減
1 口 加 入 件 数 (件)	5,115	5,368	253
2 口 加 入 件 数 (件)	13,555	13,624	69
総 加 入 件 数 (件)	18,670	18,992	322
総 口 数 (口)	32,225	32,616	391
3 月 末 現 在 世 帯 数 (世帯)	54,535	54,797	262
加 入 率 (%)	34.2	34.7	0.5

##### ② 会員り災状況

区 分		20年度		21年度	
会 員 り 災 世 帯		9 件	2,260 千円	9 件	5,160 千円
災 害 程 度 別	全 焼	1	2,000	3	5,000
	半 焼				
	部 分 焼				
	そ の 他	8	260	6	160

死 亡 弔 慰 金	1 件	500 千円	- 件	- 千円
-----------	-----	--------	-----	------

区 分	20年度	21年度
全 り 災 世 帯 数 (件)	13	33
全り災世帯数に対する会員り災率 (%)	69.2	27.0
総加入件数に対する会員り災率 (%)	0.06	0.05

## むすび

本年度の決算状況は、上記のとおりである。

火災共済総加入件数は前年度に比べ322件(1.7%)、加入率では0.5<sup>割</sup>増加した。

一方、共済事業費は、見舞金の件数は9件で変わらないものの、死亡弔慰金は無く、全焼が増加したため金額では2,900千円(128.3%)が増加した。総加入件数に対する会員のり災率は、前年度と比較し0.01<sup>割</sup>低下している。

本事業は火災という特殊な被害のもとで、り災者の自立に寄与する有効な制度であるため、今後とも趣旨普及に努力され、加入率の向上を図り、共済事業の安定した運営を継続されることを望む。

## 5 老人保健特別会計

### (1) 収支全般について

平成21年度老人保健特別会計決算額は、

歳入 39,614千円 (95.4%減)

歳出 31,829千円 (96.4%減) で、

歳入歳出差引額は7,785千円の黒字で、単年度収支も18,911千円の黒字である。

決算状況を前年度と比較すると、次のC-21表のとおりである。

### 歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-21表

区 分		20年度	21年度	増 減
予 算 現 額	A	908,733千円	45,995千円	△ 862,738千円
収 入 済 額	B	869,567	39,614	△ 829,953
支 出 済 額	C	880,693	31,829	△ 848,864
歳入歳出差引額 (B-C)	D	△ 11,126	7,785	18,911
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	△ 11,126	7,785	18,911
前年度実質収支額	G	△ 101,069	△ 11,126	89,943
単年度収支額 (F-G)	H	89,943	18,911	△ 71,032
予算執行率	歳入 (B÷A) %	95.7	86.1	△ 9.6
	歳出 (C÷A) %	96.9	69.2	△ 27.7

### (2) 歳 入

予算現額45,995千円に対し、収入済額は39,614千円で前年度に比べ829,953千円(95.4%)の減となっており、執行率は86.1%である。

歳入状況対前年度比較

C-22表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	20年度	21年度	前年度 対比	20年度	21年度	前年度 対比	20年度	21年度	前年度 対比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
支払基金 交付金	398,438	5,289	1.3	398,438	7	0.0	398,438	7	0.0
国庫支出金	233,032	2,986	1.3	216,247			216,248		
府支出金	57,655	746	1.3	57,655			57,655		
繰入金	91,870	16,135	17.6	87,241	13,983	16.0	87,241	13,983	16.0
諸収入	127,738	20,839	16.3	109,985	25,624	23.3	109,985	25,624	23.3
計	908,733	45,995	5.1	869,567	39,614	4.6	869,567	39,614	4.6

(3) 歳出

支出済額は31,829千円で前年度に比べ848,864千円(96.4%)の減となっており、執行率は69.2%である。

歳出状況対前年度比較

C-23表

款	項	20年度	21年度	増減	増減率
総務費	総務管理費	28,730 千円	14,513 千円	△ 14,217 千円	△ 49.5 %
医療諸費	医療諸費	750,894	6,190	△ 744,704	△ 99.2
前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	101,069	11,126	△ 89,943	△ 89.0
合計		880,693	31,829	△ 848,864	△ 96.4

むすび

本年度の決算状況は、上記のとおりである。

本年度は実質収支で7,785千円の黒字で、単年度収支も18,911千円の黒字となった。

平成20年4月に老人保健制度は終了し、後期高齢者医療保険制度に移行している。

本会計は制度終了後の医療費等を精算する役割を担っているが、精算2年目であるため、歳入歳出とも決算額が大幅に減少している。

## 6 都市開発資金特別会計

### (1) 収支全般について

平成21年度都市開発資金特別会計決算額は、

歳入 374,776 千円 (16.8%減)

歳出 374,776 千円 (16.8%減)

で、歳入歳出差引額、単年度収支ともに0である。

決算状況を前年度と比較すると、次のC-24表のとおりである。

### 歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-24表

区 分		20年度	21年度	増 減
予 算 現 額	A	451,273 千円	376,095 千円	△ 75,178 千円
収 入 済 額	B	450,192	374,776	△ 75,416
支 出 済 額	C	450,192	374,776	△ 75,416
歳入歳出差引額 (B-C)	D	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	0	0	0
前年度実質収支額	G	0	0	0
単年度収支額 (F-G)	H	0	0	0
予算執行率	歳入 (B÷A) %	99.8	99.6	△ 0.2
	歳出 (C÷A) %	99.8	99.6	△ 0.2

### (2) 歳 入

予算現額 376,095 千円に対し、収入済額は 374,776 千円で前年度に比べ 75,416 千円 (16.8%) の減、執行率は 99.6%である。

## 歳 入 状 況

C-25表

款	予算現額		前年度 対比	調定額		前年度 対比	収入済額		前年度 対比
	20年度	21年度		20年度	21年度		20年度	21年度	
繰入金	千円 1,144	千円 85	% 7.4	千円 65	千円 54	% 83.1	千円 65	千円 54	% 83.1
諸収入	1	10	著増						
財産収入	450,128	376,000	83.5	450,127	374,722	83.2	450,127	374,722	83.2
計	451,273	376,095	83.3	450,192	374,776	83.2	450,192	374,776	83.2

### (3) 歳 出

支出済額は374,776千円で、前年度に比べ75,416千円(16.8%)の減、執行率は99.6%である、

## 歳 出 状 況

C-26表

款	項	20年度	21年度	増減	増減率
用地先行取得 事業費	公園用地取得 事業費	65 千円	54 千円	△ 11 千円	△ 16.9 %
公債費	公債費	420,470	349,424	△ 71,046	△ 16.9
土地開発基 金繰出金	土地開発基 金繰出金	29,657	25,298	△ 4,359	△ 14.7
合 計		450,192	374,776	△ 75,416	△ 16.8

### むすび

本会計は、大東中央公園を早期開設するために設置された特別会計である。

国の都市開発資金の貸付金を財源として用地を先行取得し、国庫補助金等を確保しながら一般会計が買い戻しを行っている。

本会計制度を活用したことによって、大東中央公園の用地は全て確保され、施設も平成24年度に完成する見込みになるなど、事業の進捗が顕著となった。

## 7 介護保険特別会計

### (1) 収支全般について

平成21年度介護保険特別会計決算額は、

歳入 5,818,837 千円 (6.4%増)

歳出 5,779,709 千円 (8.0%増) で、

歳入歳出差引額は、39,128 千円の黒字である。なお単年度収支は 81,282 千円の赤字である。

決算状況を前年度と比較すると、次のC-27表のとおりである。

### 歳入歳出決算総括表

C-27表

区 分		20年度	21年度	増 減
予 算 現 額	A	5,427,214 千円	5,810,596 千円	383,382 千円
収 入 済 額	B	5,470,027	5,818,837	348,810
支 出 済 額	C	5,349,617	5,779,709	430,092
歳入歳出差引額 (B-C)	D	120,410	39,128	△ 81,282
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	120,410	39,128	△ 81,282
前年度実質収支額	G	115,169	120,410	5,241
単年度収支額 (F-G)	H	5,241	△ 81,282	△ 86,523
予算執行率	歳入 (B÷A) %	100.8	100.1	△ 0.7
	歳出 (C÷A) %	98.6	99.5	0.9

### (2) 歳 入

予算現額 5,810,596 千円に対し、収入済額は 5,818,837 千円で執行率は 100.1%である。

なお、介護保険料の現年度課税分の収入率は 97.3% (特別徴収分 100.2%、普通徴収分 80.5%) で、滞納繰越分は 10.2%となっており、881 件 28,508 千円が不納欠損となっている。

また、保険料は所得段階別に基準額 4,500 円 (1 人当たり・月額) の 0.5 倍から 2.0 倍までの 8 段階になっている。

## 歳入状況

C-28表

款	予算現額		前年度 対比	調定額		前年度 対比	収入済額		前年度 対比
	20年度	21年度		20年度	21年度		20年度	21年度	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
介護保険料	1,153,088	1,239,450	107.5	1,384,173	1,420,995	102.7	1,275,394	1,312,521	102.9
使用料及び 手数料	100	100	100.0	369	344	93.2	369	344	93.2
支払基金 交付金	1,527,113	1,616,904	105.9	1,513,024	1,608,771	106.3	1,513,024	1,608,771	106.3
国庫支出金	1,040,374	1,059,291	101.8	1,014,247	1,049,379	103.5	1,014,247	1,049,379	103.5
府支出金	752,130	810,380	107.7	736,711	806,555	109.5	736,711	806,555	109.5
繰入金	838,952	957,198	114.1	814,288	918,680	112.8	814,287	918,680	112.8
諸収入	4	5,933	著増	475	1,249	262.9	475	1,249	262.9
財産収入	284	931	327.8	351	929	264.7	351	929	264.7
繰越金	115,169	120,409	104.5	115,169	120,409	104.5	115,169	120,409	104.5
計	5,427,214	5,810,596	107.1	5,578,805	5,927,311	106.2	5,470,027	5,818,837	106.4

### (3) 歳出

支出済額 5,779,709 千円で、執行率は 99.5%である。支出の主なものは保険給付費で、本年度末現在の要介護（要支援）認定者は、前年度と比べ、112人増の 4,105 人となっている。

## 歳 出 状 況

C-29表

款	項	20年度	21年度	増 減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	116,418	136,818	20,400	17.5
	徴 収 費	6,371	6,717	346	5.4
	介護認定費	66,299	72,240	5,941	9.0
	趣旨普及費	507	1,097	590	116.4
	計	189,595	216,872	27,277	14.4
保険給付費	介護給付費	4,815,936	5,264,506	448,570	9.3
	審査支払 手数料	5,667	5,939	272	4.8
	計	4,821,603	5,270,445	448,842	9.3
財政安定化 基金拠出金	財政安定化 基金拠出金	5,051		△ 5,051	△ 100.0
諸支出金	償還金及び 還付加算金	12,926	21,198	8,272	64.0
基金積立金	基金積立金	162,669	116,235	△ 46,434	△ 28.5
公債費	公債費	31,651	930	△ 30,721	△ 97.1
地域支援 事業費	地域支援 事業費	126,122	154,029	27,907	18.6
合 計		5,349,617	5,779,709	430,092	8.0

### むすび

本事業は、40歳以上の要介護状態にある者について、社会全体で介護体制を整え、支えていく仕組として創設された制度である。

介護保険料は本制度を支える大きな柱であるが、普通徴収部分の収入率が低下傾向にあり、早急に対策をとられるよう要望する。

高齢者とその家族が安心して暮らせるよう、安定的な事業運営を継続されることを望む。

## 8 用地取得特別会計

### (1) 収支全般について

平成21年度用地取得特別会計決算額は、

歳入 1,847,925 千円 (著増)

歳出 1,847,925 千円 (著増)

で、歳入歳出差引額、単年度収支ともに0である。なお、決算状況は、次のC-30表のとおりである。

### 歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-33表

区 分		20年度	21年度	増 減
予 算 現 額	A	850,819 千円	934,414 千円	83,595 千円
収 入 済 額	B	842,825	911,926	69,101
支 出 済 額	C	825,973	896,927	70,954
歳入歳出差引額 (B-C)	D	16,852	14,999	△ 1,853
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	16,852	14,999	△ 1,853
前年度実質収支額	G	0	16,852	16,852
単年度収支額 (F-G)	H	0	△ 1,853	△ 1,853
予算執行率	歳入 (B÷A) %	99.1	97.6	△ 1.5
	歳出 (C÷A) %	97.1	96.0	△ 1.1

### (2) 歳 入

予算現額 1,855,691 千円に対し、収入済額は 1,847,925 千円で執行率は 99.6%である。

### 歳 入 状 況

C-31表

款	予 算 現 額		前年度 対比	調 定 額		前年度 対比	収 入 済 額		前年度 対比
	20年度	21年度		20年度	21年度		20年度	21年度	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
繰入金	33,564	30,030	89.5	33,563	22,265	66.3	33,563	22,265	66.3
財産収入		1,825,661	皆増		1,825,660	皆増		1,825,660	皆増
計	33,564	1,855,691	著増	33,563	1,847,925	著増	33,563	1,847,925	著増

### (3) 歳 出

支出済額は、1,847,925 千円で、執行率は99.6%である。

### 歳 出 状 況

C-32表

款	項	20年度	21年度	増減	増減率
用地取得 事業費	公園用地取得 事業費	千円	22,265 千円	22,265 千円	皆増 %
公債費	公債費	33,563	1,825,660	1,792,097	著増
合 計		33,563	1,847,925	1,814,362	著増

#### むすび

本会計は、用地取得を目的として平成15年度に設置された特別会計である。

用地取得の特定財源の確保に資するとともに、大東市土地開発公社の健全化に大いに貢献した。

この度平成21年度を以て、取得した用地が全て一般会計によって買い戻され、役割を終了したことにより廃止された。

## 9 後期高齢者医療保険特別会計

### (1) 収支全般について

平成21年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳 入 911,926 千円 (8.2%増)

歳 出 896,927 千円 (8.6%増)

で、歳入歳出差引額、実質収支ともに14,999千円の黒字であるが単年度収支は1,853千円に赤字である。なお決算状況は、次頁のC-33表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-33表

区 分		20年度	21年度	増 減
予 算 現 額	A	850,819 千円	934,414 千円	83,595 千円
収 入 済 額	B	842,825	911,926	69,101
支 出 済 額	C	825,973	896,927	70,954
歳入歳出差引額 (B-C)	D	16,852	14,999	△ 1,853
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	16,852	14,999	△ 1,853
前年度実質収支額	G	0	16,852	16,852
単年度収支額 (F-G)	H	0	△ 1,853	△ 1,853
予算執行率	歳入 (B÷A) %	99.1	97.6	△ 1.5
	歳出 (C÷A) %	97.1	96.0	△ 1.1

(2) 歳 入

予算現額 934,414 千円に対し、収入済額は 911,926 千円で執行率は 97.6% である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で、調定額 670,575 千円に対し収入済額 656,815 千円で収入率は 97.9% である。

C-34表

款	予 算 現 額		前年度 対比 %	調 定 額		前年度 対比 %	収 入 済 額		前年度 対比 %
	20年度 千円	21年度 千円		20年度 千円	21年度 千円		20年度 千円	21年度 千円	
後期高齢者 医療保険料	619,257	659,608	107	634,140	670,575	106	624,396	656,815	105.2
使用料及び 手数料	88	107	122	121	134	111	121	134	110.7
繰入金	226,288	252,483	112	212,948	228,448	107	212,948	228,448	107.3
諸収入	5,186	5,364	103	5,360	9,677	181	5,360	9,677	180.5
繰越金		16,852	皆増		16,852	皆増		16,852	皆増
計	850,819	934,414	110	852,569	925,686	109	842,825	911,926	108.2

(3) 歳 出

支出済額は、896,927 千円で、執行率は 96.0% である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で 809,270 千円である。

C-35表

款	項	20年度	21年度	増 減	増減率
総 務 費	総務管理費	78,550	79,585	1,035	1.3
	徴 収 費	3,277	6,256	2,979	90.9
	計	81,827	85,841	4,014	4.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	744,146	809,270	65,124	8.8
諸支出金	償還金及び 還付加算金		1,816	1,816	皆増
合 計		825,973	896,927	70,954	8.6

### むすび

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療を国民全体で支え、高齢者が将来にわたって安心して医療を受けられるようにするという目的のもと、平成20年4月からスタートされた制度である。国においては、平成25年4月を目途に新たな制度への移行を検討するとされているが、先行きは不透明である。

制度発足後2年目を迎え、保険料収入について滞納繰越額を計上している。

特に普通徴収部分については、収入率の低下が危惧されることから、現在の早い段階で対策に取り組まれることを望む。

## D 財 産 お よ び 基 金



## D 財 産 お よ び 基 金

### 1 公有財産の状況

#### (1) 土 地

D-1表

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行政財産	774,046.38 m <sup>2</sup>	594.79 m <sup>2</sup>	2,907.95 m <sup>2</sup>	771,733.22 m <sup>2</sup>
普通財産	15,658.20	1,284.66		16,942.86
合 計	789,704.58	1,879.45	2,907.95	788,676.08

行政財産は、前年度末と比較すると 2,313.16 m<sup>2</sup> (0.3%) の減となっている。  
増加したものは、大東中央公園および末広公園の用地で 594.79 m<sup>2</sup>である。  
減少したものは、平成 21 年 4 月 1 日に廃止された寺川保育所の用地 1,618.95 m<sup>2</sup>と津の辺保育所の用地 1,289.00 m<sup>2</sup>の計 2,907.95 m<sup>2</sup>で、一旦、行政財産から普通財産へと所管換えが行われている。

普通財産は、前年度末と比較すると 1,284.66 m<sup>2</sup> (8.2%) の増加である。  
増加したものとしては、旧寺川保育所の用地 1,618.95 m<sup>2</sup>は普通財産に所管換え後に引継ぎ法人に売却されているので増加せず、旧津の辺保育所用地 1,289.00 m<sup>2</sup>が増加の主なものである。

#### (2) 建 物

D-2表

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行政財産	291,830.66 m <sup>2</sup>	890.55 m <sup>2</sup>	1,907.87 m <sup>2</sup>	290,813.34 m <sup>2</sup>
普通財産	2,319.27			2,319.27
合 計	294,149.93	890.55	1,907.87	293,132.61

行政財産は、前年度末と比較すると 1,017.32 m<sup>2</sup> (0.3%) の減となっている。  
減少の主なものは、寺川・津の辺両保育所の建物が普通財産に所管換えされたこと、ならびに野崎温泉および野崎松野園住宅仮集会所の建物の取り壊しによ

るものである。

(3) 出資による権利

D-3表

区 分	前年度末	増 減	決算年度末
上水道安全対策事業出資金	81,600 千円	千円	81,600 千円
大東市土地開発公社出資金	5,000		5,000
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000		45,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300		300
地域福祉推進財団出捐金	740		740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300		300
大阪府人権歴史資料館設立出捐金	816		816
大阪みどりのトラスト協会出捐金	150		150
(財)大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,150		2,150
(財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	2,150		2,150
大東市職員互助会出捐金	2,000		2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371		61,371
地方公営企業等金融機構出資金(一般会計)	5,451		5,451
地方公営企業等金融機構出資金(特別会計)	1,832		1,832

出資による権利について、平成21年度中の異動はなかった。

## 2 物品の状況

財産に関する調書には、購入金額が1件 50 万円以上の物品が重要な物品として記されている。

D-4表

区 分	前年度末 現在高		決算年度中増減				決算年度末 現在高	
	品 数	点 数	増		減		品 数	点 数
			品 数	点 数	品 数	点 数		
卓 子 類	2 品	2 点					2 品	2 点
椅 子 類	1	1					1	1
棚 類	2	2					2	2
箱 類	6	11					6	11
室内装飾品類	10	40					10	40
厨房用品類	9	89					9	89
事務用品類	4	7					4	7
事務用機器類	47	81	2	2	3	3	48	80
機械器具類	18	60	4	7	1	5	19	62
医療機器保健衛生用具類	23	50			2	5	22	45
視聴覚機器類	11	33					11	33
測定器具類	12	12					12	12
体育器具類	13	32					13	32
楽 器 類	3	37					3	37
図 書 類	1	1					1	1
車 両 類	16	137	2	3	2	3	16	137
そ の 他	20	38	1	1			21	39
合 計	198	633	9	13	8	16	200	630

本年度に増加した主なものは、投票用紙読取分類機、汎用コンピュータ、デジタルMC無線局等である。

減少した主なものは、相互通信用無線機、マイクロバス等であり、いずれも使用不能あるいは耐用年数の到来等により廃棄処分されている。

### 3 債権の状況

D-5表

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
大東市職員互助会貸付金	3,300 千円	千円	3,300 千円
精神障害者生活支援事業貸付金	1,040	△ 260	780
障害者福祉ショップ運営事業貸付金	800	△ 200	600
合 計	5,140	△ 460	4,680

平成21年度中の増減は、障害者生活支援事業貸付金について260千円、障害者福祉ショップ運営事業貸付金について200千円の償還があった。これらの償還金については、決算事項別明細書の款14諸収入、項6雑入、目2雑入、節13雑入に収入されている。

#### 4 基金の状況

平成22年3月31日現在の基金総額は9,819,635千円である。尚、各会計の財政指標上の数値は、出納整理期間中の現金移動を含むため本表と一致しない。

D-6表

基金名		前年度末 現在高 (平成21年3月31日)	決算年度中 増減 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	決算年度末 現在高 (平成22年3月31日)	出納整理 期間中の増減 (平成22年4月1日～ 平成22年5月31日)	実質 現在額 (平成22年5月31日)
		千円	千円	千円	千円	千円
物品調達基金	現金	1,342	64	1,406		1,406
	物品	158	△ 64	94		94
生活福祉資金 貸付基金	現金	11,519	265	11,784		11,784
	債権	8,481	△ 265	8,216		8,216
奨学貸付基金	現金	9,470	1,507	10,977		10,977
	債権	25,530	△ 1,507	24,023		24,023
交通災害共済積立基金	現金	137,341	2,121	139,462		139,462
財政調整基金	現金	3,831,626	1,408,581	5,240,207	△ 580,000	4,660,207
土地開発基金	現金	99,620	△ 70,774	28,846	25,298	54,144
	債権	211,980	71,468	283,448	△ 25,298	258,150
火災共済基金	現金	193,637	5,768	199,405		199,405
福祉基金	現金	537,825	7,367	545,192	△ 19,928	525,264
職員退職手当基金	現金	767,343	△ 251,579	515,764	△ 239,200	276,564
公共施設整備基金	現金	409,381	34,323	443,704		443,704
緑化基金	現金	148,636	△ 3,838	144,798	△ 4,884	139,914
減債基金	現金	556,209	5,405	561,614	△ 28,206	533,408
災害対策基金	現金	515,350	62,813	578,163		578,163
市営住宅整備基金	現金	447,735	△ 32,321	415,414	△ 45,300	370,114
スポーツ振興基金	現金	102,695	289	102,984	△ 1,481	101,503
庁舎整備基金	現金	180,976	863	181,839		181,839
介護給付費準備基金	現金	173,516	115,998	289,514		289,514
国民健康保険出産 費資金貸付基金	現金	10,000	△ 10,000			
	債権					
教育文化基金	現金	99,851	△ 48,453	51,398	△ 24,303	27,095
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	現金	59,501	△ 18,118	41,383		41,383
土地開発公社経営 健全化基金	現金				27,000	27,000
小計	現金	8,293,573	1,210,281	9,503,854	△ 891,004	8,612,850
	物品	158	△ 64	94		94
	債権	245,991	69,696	315,687	△ 25,298	290,389
合計		8,539,722	1,279,913	9,819,635	△ 943,302	8,876,333

(注) 「基金」制度には出納整理期間がない。「会計」制度には出納整理期間があり、5月31日まで基金との間で現金が移動している。財政指標で使用する場合の基金現在高、積立額、取り崩し額等とは出納整理期間を含む会計側からみた数値であるため、上記第6表の数値とは一致しない。

## むすび

公有財産の取得、処分等の異動処理は正確に行われており、事務の向上がみられた。現在、新たな公有財産管理システムの導入に向けた準備を行っているところと聞いている。将来の公有財産管理について、尚一層、正確性、迅速性が向上することを期待したい。

## E 基金の運用状況



## E 基金の運用状況

### 1 物品調達基金

E-1表

区 分	20 年 度	21年度
基金の額	1,500 千円	1,500 千円
当初物品在庫高	173	158
当初現金残高	1,327	1,342
物品購入高	2,756	2,821
物品払出(振替)高	2,772	2,896
年度末物品在庫高	158	94
年度末現金在高	1,342	1,406
剰 余 金	1	12

月 別	物品購入高	物品振替高	物品在庫高	現金在高
前年度末現在	円	円	157,617 円	1,342,383 円
4 月	693,288	460,294	402,134	1,097,866
5 月	225,126	271,435	355,825	1,144,175
6 月	337,965	244,764	449,026	1,050,974
7 月	145,604	171,899	422,731	1,077,269
8 月	94,802	126,833	390,700	1,109,300
9 月	201,414	188,639	403,475	1,096,525
10 月	199,670	212,389	390,756	1,109,244
11 月	119,105	140,020	369,841	1,130,159
12 月	133,960	199,716	304,085	1,195,915
1 月	510,732	673,527	141,290	1,358,710
2 月	159,698	206,860	94,128	1,405,872
3 月	-	-	94,128	1,405,872
合 計	2,821,364	2,896,376	-	-

21年度当初の単価改正に伴い発生した剰余金(当初在庫調整高)は、12千円であった。  
本基金運用の帳簿及び関係書類は、適正に処理されており計数についても正確であった。

## 2 土地開発基金

E-2表

区 分	20度	21年度
基金の額	311,600 千円	312,294 千円
前年度現金在高(繰越額)	63,346	99,620
返 還 額	122,544	116,912
基金積立額	986	694
運 用 額	211,980	283,448
取 崩 額		
現金在高	99,620	28,846

月 別	返還額	基金積立額	運用額	取崩額	基金残高
前年度末現在	円	円	211,980,113 円	円	99,619,807 円
4 月					99,619,807
5 月	29,656,664				129,276,471
6 月					129,276,471
7 月					129,276,471
8 月					129,276,471
9 月					129,276,471
10 月					129,276,471
11 月					129,276,471
12 月					129,276,471
1 月					129,276,471
2 月					129,276,471
3 月	87,255,781	693,819	188,380,372		28,845,699
当年度末現在			283,448,040		

本年度の基金の額は、312,294千円となり、前年度に比べ694千円(0.2%)の増となっている。運用額も71,468千円(33.7%)の増である。

基金運用利子694千円は、一般会計に収入されており、同額が基金に積立てられている。

本基金運用の帳簿及び関係書類は、適正に処理されており計数についても正確であった。

### 3 生活福祉資金貸付基金

E-3表

区 分	20年 度	21年度
基 金 の 額	20,000 千円	20,000 千円
未 償 還 金	8,481	8,216
現 金 在 高	11,519	11,784
償 還 分 元 金	883	665
貸 付 金 額 ( 件 数 )	600 ( 5 件 )	400 ( 2 件 )

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基 金 残 高
	件数	貸 付 額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	件	円	円	円	8,480,992 円	11,519,008 円
4 月			28,899	456	8,452,093	11,547,907
5 月	1	200,000	62,158	1,118	8,589,935	11,410,065
6 月			68,047	662	8,521,888	11,478,112
7 月			53,092	617	8,468,796	11,531,204
8 月	1	200,000	61,993	1,071	8,606,803	11,393,197
9 月			37,876	833	8,568,927	11,431,073
10 月			37,910	800	8,531,017	11,468,983
11 月			92,810	1,700	8,438,207	11,561,793
12 月			60,766	1,653	8,377,441	11,622,559
1 月			64,550	1,900	8,312,891	11,687,109
2 月			48,181	529	8,264,710	11,735,290
3 月			48,492	2,478	8,216,218	11,783,782
合 計	2	400,000	664,774	13,817		

本年度の貸付額は2件400千円で、運用率は41.1%で前年度に比べ1.3%減少している。償還金利子13,817円は、一般会計に収入されている。

#### 4 奨学貸付基金

E-4表

区 分	20年度	21年度
基金の額	35,000 千円	35,000 千円
未償還金	25,530	24,023
現金在高	9,470	10,977
償還金額	2,395	2,671
貸付金額	1,540	1,164

区 分		20年度	21年度
貸付内訳	高校生	入学一時金	円 ( 件 )
		修学金 上半期	72,000 ( 2 件 )
		修学金 下半期	72,000 ( 2 件 )
	大学生	入学一時金	100,000 ( 1 件 )
		修学金 上半期	648,000 ( 9 件 )
		修学金 下半期	648,000 ( 9 件 )

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	件	円	円	円	25,530,039 円	9,469,961 円
4 月			217,900		25,312,139	9,687,861
5 月	9	732,000	188,100		25,856,039	9,143,961
6 月			159,900		25,696,139	9,303,861
7 月			260,534		25,435,605	9,564,395
8 月			189,000		25,246,605	9,753,395
9 月			163,400		25,083,205	9,916,795
10 月	6	432,000	219,200		25,296,005	9,703,995
11 月			237,000		25,059,005	9,940,995
12 月			161,100		24,897,905	10,102,095
1 月			239,100		24,658,805	10,341,195
2 月			412,034		24,246,771	10,753,229
3 月			223,500		24,023,271	10,976,729
合 計	15	1,164,000	2,670,768			

本年度の貸付額は15件 1,164千円で前年度に比べ、376千円(24.4%)の減となっている。運用率は68.6%で前年度比で4.3%減少している。

基金運用の帳簿および関係書類は適正に処理されており、計数についても正確であった。

#### 5 国民健康保険出産費資金貸付基金

E-5表

区 分	20年度	21年度
基金の額	10,000 千円	10,000 千円
未償還額		
現金在高	10,000	10,000
償還金額	2,520	608
貸付金額 ( 件 数 )	1,960 ( 7 件 )	608 ( 2 件 )

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	件数	償還額		
前年度末現在	件	円	件	円	円	10,000,000 円
4 月						10,000,000
5 月						10,000,000
6 月	1	304,000			304,000	9,696,000
7 月	1	304,000		304,000	304,000	9,696,000
8 月				304,000		10,000,000
9 月						10,000,000
10 月						10,000,000
11 月						10,000,000
合 計	2	608,000		608,000		

本年度の貸付件数は2件、貸付額は608千円であった。

なお本基金は、健康保険法施行令等の一部を改正する政令の施行により、貸付条例が役割を終えたため、平成21年12月で廃止となった。

基金運用の帳簿及び関係書類は適正に処理されており、計数についても正確であった。



決 算 審 查 資 料



## 資 料 解 説

第1表	歳入歳出決算総括表	-----	84
	一般会計および特別会計の総計決算額を示した。		
第2表	各会計歳入款別一覧表	-----	86
	各会計の予算額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額等、歳入決算の内容を示すとともに、構成比、収入率および執行率を示した。		
第3表	各会計歳出款別一覧表	-----	92
	各会計の予算額、決算額、翌年度繰越額および不用額等、歳出決算の内容を示すとともに、構成比および執行率を示した。		
第4表	各会計歳入款別年度比較表	-----	98
	過去3年間の収入済額および対前年度増減額、増減率、構成比、予算額に対する割合、平成19年度を100%とする趨勢比率を掲げ、その増減の傾向を示した。		
第5表	各会計歳出款別年度比較表	-----	104
	過去3年間の支出済額および対前年度増減額、増減率、構成比、予算額に対する割合、平成19年度を100%とする趨勢比率を掲げ、その増減の傾向を示した。		

平成 21 年 度 歳 入

第 1 表

会 計 別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引過不足 (A) - (B) = (C)
		千円	千円	千円
一 般 会 計		42,465,159	41,893,792	571,367
特 別 会 計	国民健康保険	14,059,813	15,183,544	△ 1,123,731
	交通災害共済	23,868	22,350	1,518
	下 水 道	5,730,326	5,508,318	222,008
	火 災 共 済	20,962	16,708	4,254
	老 人 保 健	39,614	31,829	7,785
	都市開発資金	374,776	374,776	0
	介護保険	5,818,837	5,779,709	39,128
	用地取得	1,847,925	1,847,925	0
	後期高齢者医療 保険特別会計	911,926	896,927	14,999
	計	28,828,047	29,662,086	△ 834,039
合 計		71,293,206	71,555,878	△ 262,672

歳 出 決 算 総 括 表

翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
188,572	382,795	353,639	29,156
-	△ 1,123,731	△ 1,152,594	28,863
-	1,518	1,575	△ 57
9,990	212,018	120,190	91,828
-	4,254	5,003	△ 749
-	7,785	△ 11,126	18,911
-	0	0	0
	39,128	120,410	△ 81,282
-	0	0	0
-	14,999	16,852	△ 1,853
9,990	△ 844,029	△ 899,690	55,661
198,562	△ 461,234	△ 546,051	84,817

各 会 計 歳 入 款 別

第 2 表 (その1)

款 別	予 算 額				
	当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
市 税	千円 17,332,584	千円 △ 178,351	千円	千円 17,154,233	% 38.5
地方譲与税	229,000	1,913		230,913	0.5
ゴルフ場利用税 交 付 金	30,000			30,000	0.1
自動車取得税 交 付 金	120,189			120,189	0.3
地方交付税	1,470,000	341,851		1,811,851	4.1
交通安全対策 特別交付金	25,419			25,419	0.1
分担金及び 負 担 金	427,217	△ 16,400		410,817	0.9
使用料及び 手 数 料	869,593	△ 53,819		815,774	1.8
国庫支出金	3,988,955	1,359,051	2,416,134	7,764,140	17.4
府 支 出 金	2,134,333	261,972		2,396,305	5.4
財 産 収 入	114,674	60,860		175,534	0.4
寄 付 金	1,000	4,192		5,192	0.0
繰 入 金	1,465,011	808,847		2,273,858	5.1
諸 収 入	3,683,788	115,701		3,799,489	8.5
市 債	2,961,800	1,399,300	699,000	5,060,100	11.4
繰 越 金		353,638	436,330	789,968	1.8
利子割交付金	100,000			100,000	0.2
地方消費税 交 付 金	1,250,000			1,250,000	2.8
地方特例 交 付 金	310,000	△ 5,624		304,376	0.7
配当割交付金	35,000			35,000	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	10,000			10,000	0.0
合 計	36,558,563	4,453,131	3,551,464	44,563,158	100.0

一 覧 表 ( 一 般 会 計 )

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
18,680,201	42.4	17,447,169	101.7	93.4	41.1	81,212	1,151,820	427
223,737	0.5	223,737	96.9	100.0	0.5			
33,065	0.1	33,065	110.2	100.0	0.1			
113,398	0.3	113,398	94.3	100.0	0.3			
1,811,851	4.1	1,811,851	100.0	100.0	4.3			
24,067	0.1	24,067	94.7	100.0	0.1			
515,916	1.2	401,411	97.7	77.8	0.9	7,222	107,283	
1,057,819	2.4	822,850	100.9	77.8	1.9	9,620	225,349	156
7,300,421	16.6	7,300,421	94.0	100.0	17.2			
2,295,224	5.2	2,295,224	95.8	100.0	5.4			
180,957	0.4	180,957	103.1	100.0	0.4			
5,561	0.0	5,561	107.1	100.0	0.0			
1,097,330	2.5	1,097,330	48.3	100.0	2.6			
3,825,041	8.7	3,813,459	100.4	99.7	9.0	1,211	10,371	
4,434,400	10.1	4,434,400	87.6	100.0	10.4			
789,969	1.8	789,969	100.0	100.0	1.9			
84,773	0.2	84,773	84.8	100.0	0.2			
1,234,491	2.8	1,234,491	98.8	100.0	2.9			
304,376	0.7	304,376	100.0	100.0	0.7			
31,795	0.1	31,795	90.8	100.0	0.1			
14,855	0.0	14,855	148.6	100.0	0.0			
44,059,247	100.0	42,465,159	95.3	96.4	100.0	99,265	1,494,823	583

各 会 計 歳 入 款 別

第 2 表 (その2)

会計別	款 別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
国民健康保険	国民健康保険税	千円 3,829,697	千円	千円	千円 3,829,697	% 23.6
	一部負担金	2			2	0.0
	使用料及び手数料	2,120			2,120	0.0
	国庫支出金	3,246,560	499,637		3,746,197	23.1
	療養給付費交付金	393,451	100,315		493,766	3.0
	府支出金	708,300	61,130		769,430	4.7
	共同事業交付金	1,914,104			1,914,104	11.8
	諸 収 入	116,014	658,997		775,011	4.8
	繰 入 金	1,068,079	936,632		2,004,711	12.3
	前期高齢者交付金	2,672,608	38,569		2,711,177	16.7
	合 計	13,950,935	2,295,280		16,246,215	100.0
交通災害共済	共済会費収入	23,381			23,381	86.4
	財 産 収 入	1,058			1,058	3.9
	繰 越 金		1,575		1,575	5.8
	諸 収 入	1			1	0.0
	繰 入 金	1,047			1,047	3.9
	合 計	25,487	1,575		27,062	100.0
下水道	分担金及び負担金	62,199	38,614		100,813	1.7
	使用料及び手数料	1,543,465	△ 99,929		1,443,536	24.4
	国庫支出金	453,771	△ 1,379		452,392	7.6
	府支出金	128	△ 29		99	0.0
	諸 収 入	150,251	△ 137,002		13,249	0.2
	市 債	2,282,800	△ 692,100	207,500	1,798,200	30.4
	繰 入 金	1,647,489	315,105		1,962,594	33.2
	繰 越 金		120,190	22,650	142,840	2.4
合 計	6,140,103	△ 456,530	230,150	5,913,723	100.0	
火災共済	共済会費収入	16,534			16,534	42.0
	財 産 収 入	1,401			1,401	3.6
	諸 収 入	2			2	0.0
	繰 越 金		5,003		5,003	12.7
	繰 入 金	16,112	305		16,417	41.7
	合 計	34,049	5,308		39,357	100.0

一 覧 表 ( 特 別 会 計 )

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
7,560,183	41.0	3,163,939	82.6	41.9	22.5	482,593	3,913,650	1,039
2,053	0.0	2,053	96.8	100.0	0.0			
3,787,879	20.5	3,787,879	101.1	100.0	26.9			
430,699	2.3	430,699	87.2	100.0	3.1			
668,615	3.6	668,615	86.9	100.0	4.8			
1,749,053	9.5	1,749,053	91.4	100.0	12.4			
32,380	0.2	29,793	3.8	92.0	0.2	1,001	1,586	
1,516,605	8.2	1,516,605	75.7	100.0	10.8			
2,711,177	14.7	2,711,177	100.0	100.0	19.3			
18,458,644	100.0	14,059,813	86.5	76.2	100.0	483,594	3,915,236	1,039
21,700	90.9	21,700	92.8	100.0	90.9			
546	2.3	546	51.6	100.0	2.3			
1,574	6.6	1,574	99.9	100.0	6.6			
1	0.0	1	100.0	100.0	0.0			
47	0.2	47	4.5	100.0	0.2			
23,868	100.0	23,868	88.2	100.0	100.0			
144,961	2.5	140,182	139.1	96.7	2.4	469	4,311	
1,469,157	25.6	1,456,260	100.9	99.1	25.4	843	12,053	
424,346	7.4	424,346	93.8	100.0	7.4			
99	0.0	99	100.0	100.0	0.0			
18,060	0.3	18,060	136.3	100.0	0.3			
1,648,900	28.7	1,648,900	91.7	100.0	28.8			
1,899,639	33.0	1,899,639	96.8	100.0	33.2			
142,840	2.5	142,840	100.0	100.0	2.5			
5,748,002	100.0	5,730,326	96.9	99.7	100.0	1,312	16,364	
15,194	72.5	15,194	91.9	100.0	72.5			
765	3.6	765	54.6	100.0	3.6			
5,003	23.9	5,003	100.0	100.0	23.9			
20,962	100.0	20,962	53.3	100.0	100.0			

各 会 計 歳 入 款 別

第 2 表 (その3)

会計別	款 別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
老人保健	支払基金交付金	千円 5,289	千円	千円	千円 5,289	% 11.5
	国庫支出金	2,986			2,986	6.5
	府支出金	746			746	1.6
	繰入金	16,306	△ 171		16,135	35.1
	諸収入	5,000	15,839		20,839	45.3
	合 計	30,327	15,668		45,995	100.0
都市開発資金	繰入金	85			85	0.2
	諸収入	10			10	0.0
	財産収入	376,000			376,000	99.8
	合 計	376,095			376,095	100.0
介護保険	介護保険料	1,239,450			1,239,450	21.3
	使用料及び手数料	100			100	0.0
	支払基金交付金	1,577,014	39,890		1,616,904	27.8
	国庫支出金	1,030,602	28,689		1,059,291	18.2
	府支出金	793,263	17,117		810,380	13.9
	繰入金	925,923	31,275		957,198	16.5
	諸収入	7,503	△ 1,570		5,933	0.1
	財産収入	528	403		931	0.0
	繰越金		120,409		120,409	2.1
	合 計	5,574,383	236,213		5,810,596	100.0
用地取得	繰入金	30	30,000		30,030	1.6
	財産収入	389,055	1,436,606		1,825,661	98.4
	合 計	389,085	1,466,606		1,855,691	100.0
後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	676,459	△ 16,851		659,608	70.6
	使用料及び手数料	107			107	0.0
	繰入金	297,528	△ 45,045		252,483	27.0
	諸収入	5,364			5,364	0.6
	繰越金		16,852		16,852	1.8
	合 計	979,458	△ 45,044		934,414	100.0

一 覧 表 ( 特 別 会 計 )

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
7	0.0	7	0.1	100.0	0.0			
13,983	35.3	13,983	86.7	100.0	35.3			
25,624	64.7	25,624	123.0	100.0	64.7			
39,614	100.0	39,614	86.1	100.0	100.0			
54	0.0	54	63.5	100.0	0.0			
374,722	100.0	374,722	99.7	100.0	100.0			
374,776	100.0	374,776	99.6	100.0	100.0			
1,420,995	24.0	1,312,521	105.9	92.4	22.6	28,508	79,966	2,292
344	0.0	344	344.0	100.0	0.0			
1,608,771	27.1	1,608,771	99.5	100.0	27.6			
1,049,379	17.7	1,049,379	99.1	100.0	18.0			
806,555	13.6	806,555	99.5	100.0	13.9			
918,680	15.5	918,680	96.0	100.0	15.8			
1,249	0.0	1,249	21.1	100.0	0.0			
929	0.0	929	99.8	100.0	0.0			
120,409	2.0	120,409	100.0	100.0	2.1			
5,927,311	100.0	5,818,837	100.1	98.2	100.0	28,508	79,966	2,292
22,265	1.2	22,265	74.1	100.0	1.2			
1,825,660	98.8	1,825,660	100.0	100.0	98.8			
1,847,925	100.0	1,847,925	99.6	100.0	100.0			
670,575	72.4	656,815	99.6	97.9	72.0		13,761	1,694
134	0.0	134	125.2	100.0	0.0			
228,448	24.7	228,448	90.5	100.0	25.1			
9,677	1.0	9,677	180.4	100.0	1.1			
16,852	1.8	16,852	100.0	100.0	1.8			
925,686	100.0	911,926	97.6	98.5	100.0		13,761	1,694

各 会 計 歳 出 款 別

第 3 表 (その1)

款 別	予 算			
	当 初	補 正	繰 越 額	予備費・流用
	千円	千円	千円	千円
議 会 費	303,505	△ 11,841		323
総 務 費	3,569,092	576,023	2,011,229	7,193
民 生 費	13,665,005	1,303,191	100,227	9,786
衛 生 費	3,284,933	85,601	18,054	
農 林 費	47,456	△ 2,300		
商 工 費	96,077	16,772		
土 木 費	4,079,065	2,114,522	516,301	
消 防 費	1,242,501	46,337		5,033
教 育 費	4,402,996	379,074	905,653	11,457
公 債 費	2,816,946	△ 53,955		
諸 支 出 金	3,000,987	△ 293		
予 備 費	50,000			△ 33,792
合 計	36,558,563	4,453,131	3,551,464	

一 覧 表 ( 一 般 会 計 )

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する割合		金 額	予算額 に対する割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
291,987	0.7	287,972	0.7	98.6		4,015	1.4
6,163,537	13.8	6,007,776	14.3	97.5		155,761	2.5
15,078,209	33.8	14,016,831	33.5	93.0		1,061,378	7.0
3,388,588	7.6	3,258,703	7.8	96.2	16,125	113,760	3.4
45,156	0.1	43,269	0.1	95.8		1,887	4.2
112,849	0.3	108,764	0.3	96.4		4,085	3.6
6,709,888	15.1	5,917,352	14.1	88.2	548,443	244,093	3.6
1,293,871	2.9	1,233,784	2.9	95.4	2,501	57,586	4.5
5,699,180	12.8	5,262,140	12.6	92.3	210,852	226,188	4.0
2,762,991	6.2	2,756,507	6.6	99.8		6,484	0.2
3,000,694	6.7	3,000,694	7.2	100.0			
16,208	0.0					16,208	100.0
44,563,158	100.0	41,893,792	100.0	94.0	777,921	1,891,445	4.2

各 会 計 歳 出 款 別

第 3 表 (その2)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費・流用
国 民 健 康 保 険	総 務 費	千円 342,549	千円 38,060	千円	千円 1,246
	保 険 給 付 費	8,949,845	1,216,387		197
	老人保健拠出金	200,200	△ 128,159		
	介 護 納 付 金	568,098	△ 2,007		
	共同事業拠出金	1,914,506			
	保 健 事 業 費	127,324	12,592		
	公 債 費	13,000			
	諸 支 出 金	12,100	474		
	予 備 費	100,000			△ 1,443
	前 年 度 繰 上 充 用 金		1,152,594		
	後期高齢者支援金等	1,723,013	5,339		
	前期高齢者納付金等	300			
	合 計	13,950,935	2,295,280		
交 通 災 害 共 済	共 済 事 業 費	24,270	1,575		
	予 備 費	1,017			
	公 債 費	200			
	合 計	25,487	1,575		
下 水 道	下 水 道 費	3,155,841	△ 379,984	230,150	5,465
	公 債 費	2,959,262	△ 76,546		
	予 備 費	25,000			△ 5,465
	合 計	6,140,103	△ 456,530	230,150	
火 災 共 済	共 済 事 業 費	23,929	5,308		
	予 備 費	10,000			
	公 債 費	120			
	合 計	34,049	5,308		

一 覧 表 ( 特 別 会 計 )

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
381,855	2.4	360,594	2.4	94.4		21,261	5.6
10,166,429	62.6	9,619,550	63.3	94.6		546,879	5.4
72,041	0.4	71,957	0.5	99.9		84	0.1
566,091	3.5	566,091	3.7	100.0			
1,914,506	11.8	1,572,346	10.3	82.1		342,160	17.9
139,916	0.9	93,561	0.6	66.9		46,355	33.1
13,000	0.1	8,546	0.1	65.7		4,454	34.3
12,574	0.1	9,828	0.1	78.2		2,746	21.8
98,557	0.6					98,557	100.0
1,152,594	7.1	1,152,594	7.6	100.0			
1,728,352	10.6	1,728,266	11.4	100.0		86	0.0
300	0.0	211	0.0	70.3		89	29.7
16,246,215	100.0	15,183,544	99.9	93.5		1,062,671	6.5
25,845	95.5	22,250	99.6	86.1		3,595	13.9
1,017	3.8					1,017	100.0
200	0.7	100	0.4	50.0		100	50.0
27,062	100.0	22,350	100.0	82.6		4,712	17.4
3,011,472	50.9	2,625,911	47.7	87.2	80,836	304,725	10.1
2,882,716	48.7	2,882,407	52.3	100.0		309	0.0
19,535	0.3					19,535	100.0
5,913,723	100.0	5,508,318	100.0	93.1	80,836	324,569	5.5
29,237	74.3	16,648	99.6	56.9		12,589	43.1
10,000	25.4					10,000	
120	0.3	60	0.4	50.0		60	50.0
39,357	100.0	16,708	100.0	42.5		22,649	57.5

各 会 計 歳 出 款 別

第 3 表 (その3)

会計別	款 別	算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費・流用
老人 保 健	総 務 費	千円 15,374	千円 △ 171	千円	千円
	医 療 諸 費	9,953	4,713		
	予 備 費	5,000			
	前 年 度 繰 上 充 用 金		11,126		
	合 計	30,327	15,668		
都市 開 発 資 金	用地先行取得 事 業 費	95			
	公 債 費	349,424			
	土地開発基金 繰 出 金	26,576			
	合 計	376,095			
介 護 保 険	総 務 費	240,413	△ 10,354		
	保 険 給 付 費	5,171,412	111,008		
	財政安定化基金 拠 出 金				
	諸 支 出 金	2,500	19,420		
	基 金 積 立 金	528	115,708		
	公 債 費	500	431		
	予 備 費	5,000			
	地域支援事業費	154,030			
合 計	5,574,383	236,213			
用 地 取 得	用地取得事業費	30	30,000		
	公 債 費	389,055	1,436,606		
	合 計	389,085	1,466,606		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	総務費	105,292	△ 4,755		
	後期高齢者医療 広域連合納付金	868,666	△ 40,289		
	諸支出金	500			1,400
	予備費	5,000			△ 1,400
	合 計	979,458	△ 45,044		

一 覧 表 ( 特 別 会 計 )

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
15,203	33.0	14,513	45.6	95.5		690	4.5
14,666	31.9	6,190	19.4	42.2		8,476	57.8
5,000	10.9					5,000	100.0
11,126	24.2	11,126	35.0	100.0			
45,995	100.0	31,829	100.0	69.2		14,166	30.8
95	0.0	54	0.0	56.8		41	43.2
349,424	92.9	349,424	93.2	100.0			
26,576	7.1	25,298	6.8	95.2		1,278	4.8
376,095	100.0	374,776	100.0	99.6		1,319	0.4
230,059	4.0	216,872	3.7	94.3		13,187	5.7
5,282,420	90.9	5,270,445	91.2	99.8		11,975	0.2
21,920	0.4	21,198	0.4	96.7		722	3.3
116,236	2.0	116,235	2.0	100.0		1	0.0
931	0.0	930	0.0	99.9		1	0.1
5,000	0.1					5,000	100.0
154,030	2.6	154,029	2.7	100.0		1	0.0
5,810,596	100.0	5,779,709	100.0	99.5		30,887	0.5
30,030	1.6	22,265	1.2	74.1		7,765	25.9
1,825,661	98.4	1,825,660	98.8	100.0		1	0.0
1,855,691	100.0	1,847,925	100.0	99.6		7,766	0.4
100,537	10.8	85,841	9.6	85.4		14,696	14.6
828,377	88.6	809,270	90.2	97.7		19,107	2.3
1,900	0.2	1,816	0.2	95.6		84	4.4
3,600	0.4					3,600	100.0
934,414	100.0	896,927	100.0	96.0		37,487	4.0

各 会 計 歳 入 款 別 年 度

第 4 表 (その1)

款 別	収 入 済 額			対 前 年 度
	19年度	20年度	21年度	19 年度～ 20 年度
市 税	千円 18,601,693	千円 20,246,083	千円 17,447,169	千円 1,644,390
地 方 譲 与 税	250,215	241,384	223,737	△ 8,831
ゴルフ場利用税 交 付 金	32,786	33,784	33,065	998
自動車取得税 交 付 金	215,461	200,497	113,398	△ 14,964
地 方 交 付 税	2,599,243	2,316,207	1,811,851	△ 283,036
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,419	22,426	24,067	△ 2,993
分 担 金 及 び 負 担 金	401,808	407,470	401,411	5,662
使 用 料 及 び 手 数 料	1,097,620	993,788	822,850	△ 103,832
国 庫 支 出 金	4,121,545	3,937,673	7,300,421	△ 183,872
府 支 出 金	2,306,054	2,201,532	2,295,224	△ 104,522
財 産 収 入	104,245	161,860	180,957	57,615
寄 付 金	3,458	1,714	5,561	△ 1,744
繰 入 金	1,132,937	631,945	1,097,330	△ 500,992
諸 収 入	3,554,262	3,764,710	3,813,459	210,448
市 債	2,760,400	2,180,400	4,434,400	△ 580,000
繰 越 金	424,914	433,024	789,969	8,110
利 子 割 交 付 金	110,047	98,443	84,773	△ 11,604
地 方 消 費 税 交 付 金	1,263,348	1,169,387	1,234,491	△ 93,961
地 方 特 例 交 付 金	139,919	333,695	304,376	193,776
配 当 割 交 付 金	97,262	38,700	31,795	△ 58,562
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,858	13,793	14,855	△ 46,065
合 計	39,302,494	39,428,515	42,465,159	126,021

比較表（一般会計）

増減額	増減率		構成比			予算額に対する割合			趨勢比率 (19年度=100)	
	19年度～ 20年度	20年度～ 21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度
千円 △ 2,798,914	% 8.8	% △ 13.8	% 47.3	% 51.3	% 41.1	% 100.8	% 101.6	% 101.7	% 108.8	% 93.8
△ 17,647	△ 3.5	△ 7.3	0.6	0.6	0.5	100.0	97.3	96.9	96.5	89.4
△ 719	3.0	△ 2.1	0.1	0.1	0.1	100.0	112.6	110.2	103.0	100.9
△ 87,099	△ 6.9	△ 43.4	0.5	0.5	0.3	100.0	96.7	94.3	93.1	52.6
△ 504,356	△ 10.9	△ 21.8	6.6	5.9	4.3	100.0	100.6	100.0	89.1	69.7
1,641	△ 11.8	7.3	0.1	0.1	0.1	100.0	93.3	94.7	88.2	94.7
△ 6,059	1.4	△ 1.5	1.0	1.1	0.9	100.3	99.1	97.7	101.4	99.9
△ 170,938	△ 9.5	△ 17.2	2.8	2.5	1.9	100.9	94.5	100.9	90.5	75.0
3,362,748	△ 4.5	85.4	10.5	10.0	17.2	99.6	59.8	94.0	95.5	177.1
93,692	△ 4.5	4.3	5.9	5.6	5.4	100.5	95.7	95.8	95.5	99.5
19,097	55.3	11.8	0.3	0.4	0.4	139.0	102.9	103.1	155.3	173.6
3,847	△ 50.4	224.4	0.0	0.0	0.0	101.4	155.1	107.1	49.6	160.8
465,385	△ 44.2	73.6	2.9	1.6	2.6	85.4	60.9	48.3	55.8	96.9
48,749	5.9	1.3	9.0	9.5	9.0	101.8	100.7	100.4	105.9	107.3
2,254,000	△ 21.0	103.4	7.0	5.6	10.4	98.4	72.7	87.6	79.0	160.6
356,945	1.9	82.4	1.1	1.1	1.9	100.0	100.0	100.0	101.9	185.9
△ 13,670	△ 10.5	△ 13.9	0.3	0.2	0.2	100.0	103.6	84.8	89.5	77.0
65,104	△ 7.4	5.6	3.2	3.0	2.9	100.0	100.8	98.8	92.6	97.7
△ 29,319	138.5	△ 8.8	0.4	0.8	0.7	100.0	100.0	100.0	238.5	217.5
△ 6,905	△ 60.2	△ 17.8	0.2	0.1	0.1	100.0	64.5	90.8	39.8	32.7
1,062	△ 77.0	7.7	0.2	0.0	0.0	100.0	98.5	148.6	23.0	24.8
3,036,644	0.3	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	91.5	95.3	100.3	108.0

各 会 計 歳 入 款 別 年 度

第 4 表 (その2)

会計別	款 別	収 入 済 額			対 前 年 度
		19年度	20年度	21年度	19年度～ 20年度
国民健康保険	国民健康保険税	千円 3,686,312	千円 3,096,723	千円 3,163,939	千円 △ 589,589
	一部負担金				
	使用料及び 手数料	1,974	1,768	2,053	△ 206
	国庫支出金	3,291,216	3,397,058	3,787,879	105,842
	療養給付 費金	3,187,973	887,599	430,699	△ 2,300,374
	府支出金	622,297	636,788	668,615	14,491
	共同事業交付金	1,187,432	1,491,203	1,749,053	303,771
	諸 収 入	12,603	16,186	29,793	3,583
	繰 入 金	1,961,306	1,840,626	1,516,605	△ 120,680
	前期高齢者交付金		2,238,925	2,711,177	2,238,925
	合 計	13,951,113	13,606,876	14,059,813	△ 344,237
交通災害共済	共済会費収入	23,314	22,504	21,700	△ 810
	財 産 収 入	688	683	546	△ 5
	繰 越 金		202	1,574	202
	諸 収 入	4	2	1	△ 2
	繰 入 金	2,047	41	47	△ 2,006
	合 計	26,053	23,432	23,868	△ 2,621
下水道	分 担 金 担 及 び 金 担 及 び 金	86,590	56,500	140,182	△ 30,090
	使用料及び 手数料	1,517,679	1,499,767	1,456,260	△ 17,912
	国庫支出金	178,562	463,754	424,346	285,192
	府支出金	3,742	35	99	△ 3,707
	諸 収 入	27,385	25,512	18,060	△ 1,873
	市 債	2,149,000	2,710,400	1,648,900	561,400
	繰 入 金	1,929,272	1,968,332	1,899,639	39,060
	繰 越 金	375,023	70,196	142,840	△ 304,827
合 計	6,267,253	6,794,496	5,730,326	527,243	
火災共済	共済会費収入	13,722	13,454	15,194	△ 268
	財 産 収 入	986	963	765	△ 23
	諸 収 入		1		1
	繰 越 金	1,276	732	5,003	△ 544
	繰 入 金	8,000			△ 8,000
	合 計	23,984	15,150	20,962	△ 8,834

比較表（特別会計）

増減額	増減率		構成比			予算額に対する割合			趨勢比率 (19年度=100)	
	20年度～21年度	19年度～20年度	20年度～21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	20年度
千円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
67,216	△ 16.0	2.2	26.4	22.8	22.5	100.1	84.4	82.6	84.0	85.8
285	△ 10.4	16.1	0.0		0.0	93.1	83.4	96.8	89.6	104.0
390,821	3.2	11.5	23.6	25.0	26.9	100.0	95.5	101.1	103.2	115.1
△ 456,900	△ 72.2	△ 51.5	22.8	6.5	3.1	100.4	92.0	87.2	27.8	13.5
31,827	2.3	5.0	4.5	4.7	4.8	100.0	87.9	86.9	102.3	107.4
257,850	25.6	17.3	8.5	11.0	12.4	100.0	94.5	91.4	125.6	147.3
13,607	28.4	84.1	0.1	0.1	0.2	0.9	1.7	3.8	128.4	236.4
△ 324,021	△ 6.2	△ 17.6	14.1	13.5	10.8	100.0	95.5	75.7	93.8	77.3
472,252	皆増	21.1		16.4	19.3		100.0	100.0	皆増	皆増
452,937	△ 2.5	3.3	100.0	100.0	100.0	91.1	87.2	86.5	97.5	100.8
△ 804	△ 3.5	△ 3.6	89.5	96.0	90.9	95.3	92.8	92.8	96.5	93.1
△ 137	△ 0.7	△ 20.1	2.6	2.9	2.3	82.9	49.2	51.6	99.3	79.4
1,372	皆増	679.2		0.9	6.6		99.5	99.9	皆増	皆増
△ 1	△ 50.0	△ 50.0	0.0		0.0	18.2	9.1	100.0	50.0	25.0
6	△ 98.0	14.6	7.9	0.2	0.2	57.7	1.1	4.5	2.0	2.3
436	△ 10.1	1.9	100.0	100.0	100.0	90.3	79.2	88.2	89.9	91.6
83,682	△ 34.7	148.1	1.4	0.8	2.4	111.8	100.1	139.1	65.3	161.9
△ 43,507	△ 1.2	△ 2.9	24.2	22.1	25.4	102.2	98.7	100.9	98.8	96.0
△ 39,408	159.7	△ 8.5	2.8	6.8	7.4	87.5	125.8	93.8	259.7	237.6
64	△ 99.1	182.9	0.1		0.0	99.2	100.0	100.0	0.9	2.6
△ 7,452	△ 6.8	△ 29.2	0.4	0.4	0.3	176.8	99.1	136.3	93.2	65.9
△ 1,061,500	26.1	△ 39.2	34.3	39.9	28.8	95.0	87.7	91.7	126.1	76.7
△ 68,693	2.0	△ 3.5	30.8	29.0	33.2	100.0	99.9	96.8	102.0	98.5
72,644	△ 81.3	103.5	6.0	1.0	2.5	100.0	100.0	100.0	18.7	38.1
△ 1,064,170	8.4	△ 15.7	100.0	100.0	100.0	98.7	95.6	96.9	108.4	91.4
1,740	△ 2.0	12.9	57.2	88.8	72.5	107.9	84.6	91.9	98.0	110.7
△ 198	△ 2.3	△ 20.6	4.1	6.4	3.6	83.1	48.2	54.6	97.7	77.6
△ 1	皆増	皆減					50.0		皆増	
4,271	△ 42.6	583.5	5.3	4.8	23.9	100.0	99.9	100.0	57.4	392.1
	皆減		33.4			54.0			皆減	皆減
5,812	△ 36.8	38.4	100.0	100.0	100.0	80.0	40.7	53.3	63.2	87.4

各 会 計 歳 入 款 別 年 度

第 4 表 (その3)

会計別	款 別	収 入 済 額			対 前 年 度
		19年度	20年度	21年度	19年度～ 20年度
老人保健	支 払 基 金 交 付 金	千円 4,006,106	千円 398,438	千円 7	千円 △ 3,607,668
	国 庫 支 出 金	2,287,022	216,248		△ 2,070,774
	府 支 出 金	583,247	57,655		△ 525,592
	繰 入 金	621,266	87,241	13,983	△ 534,025
	諸 収 入	65,335	109,985	25,624	44,650
	合 計	7,562,976	869,567	39,614	△ 6,693,409
都市開発資金	繰 入 金	50	65	54	15
	諸 収 入				
	財 産 収 入	560,563	450,127	374,722	△ 110,436
	合 計	560,613	450,192	374,776	△ 110,421
介護保険	介 護 保 険 料	1,219,484	1,275,394	1,312,521	55,910
	使 用 料 及 び 手 数 料	396	369	344	△ 27
	支 払 基 金 交 付 金	1,459,408	1,513,024	1,608,771	53,616
	国 庫 支 出 金	961,962	1,014,247	1,049,379	52,285
	府 支 出 金	750,093	736,711	806,555	△ 13,382
	繰 入 金	807,556	814,287	918,680	6,731
	諸 収 入	262	475	1,249	213
	財 産 収 入	33	351	929	318
	繰 越 金	10,020	115,169	120,409	105,149
	合 計	5,209,214	5,470,027	5,818,837	260,813
用地取得	繰 入 金	35,671	33,563	22,265	△ 2,108
	財 産 収 入			1,825,660	
	合 計	35,671	33,563	1,847,925	△ 2,108
後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料		624,396	656,815	624,396
	使用料および手数料		121	134	121
	繰 入 金		212,948	228,448	212,948
	諸 収 入		5,360	9,677	5,360
	繰 越 金			16,852	
	合 計		842,825	911,926	842,825

比較表（特別会計）

増減額	増減率		構成比			予算額に対する割合			趨勢比率 (19年度=100)	
	19年度～ 20年度	20年度～ 21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度
20年度～ 21年度 千円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 398,431	△ 90.1	△ 100.0	53.0	45.8	0.0	100.0	100.0	0.1	9.9	0.0
△ 216,248	△ 90.5	皆減	30.2	24.9	—	100.0	92.8	—	9.5	皆減
△ 57,655	△ 90.1	皆減	7.7	6.7	—	100.0	100.0	—	9.9	皆減
△ 73,258	△ 86.0	△ 84.0	8.2	10.0	35.3	99.9	95.0	86.7	14.0	2.3
△ 84,361	68.3	△ 76.7	0.9	12.6	64.7	39.0	86.1	123.0	168.3	39.2
△ 829,953	△ 88.5	△ 95.4	100.0	100.0	100.0	98.7	95.7	86.1	11.5	0.5
△ 11	30.0	△ 16.9	0.0	0.0	0.0	90.9	5.7	63.5	130.0	108.0
△ 75,405	△ 19.7	△ 16.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	80.3	66.8
△ 75,416	△ 19.7	△ 16.8	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	99.6	80.3	66.9
37,127	4.6	2.9	23.4	23.3	22.6	110.5	110.6	105.9	104.6	107.6
△ 25	△ 6.8	△ 6.8	0.0	0.0	0.0	396.0	369.0	344.0	93.2	86.9
95,747	3.7	6.3	28.0	27.7	27.6	100.0	99.1	99.5	103.7	110.2
35,132	5.4	3.5	18.5	18.5	18.0	99.9	97.5	99.1	105.4	109.1
69,844	△ 1.8	9.5	14.4	13.5	13.9	100.0	97.9	99.5	98.2	107.5
104,393	0.8	12.8	15.5	14.9	15.8	99.5	97.1	96.0	100.8	113.8
774	81.3	162.9	0.0	0.0	0.0	9.8	著増	21.1	181.3	476.7
578	963.6	164.7	0.0	0.0	0.0	13.4	123.6	99.8	著増	著増
5,240	著増	4.5	0.2	2.1	2.1	100.0	100.0	100.0	著増	著増
348,810	5.0	6.4	100.0	100.0	100.0	102.1	100.8	100.1	105.0	111.8
△ 11,298	△ 5.9	△ 33.7	100.0	100.0	1.2	100.0	100.0	74.1	94.1	62.4
1,825,660	—	皆増	—	—	98.8	—	—	100.0	—	皆増
1,814,362	△ 5.9	著増	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	94.1	著増
32,419	皆増	5.2	—	74.1	72.0	—	100.8	99.6	皆増	皆増
13	皆増	10.7	—	0.0	0.0	—	137.5	125.2	皆増	皆増
15,500	皆増	7.3	—	25.3	25.1	—	94.1	90.5	皆増	皆増
4,317	皆増	80.5	—	0.6	1.1	—	103.4	180.4	皆増	皆増
16,852	皆増	皆増	—	—	1.8	—	—	100.0	皆増	皆増
69,101	皆増	8.2	—	100.0	100.0	—	99.1	97.6	皆増	皆増

各 会 計 歳 出 款 別 年 度

第 5 表 (その1)

款 別	支 出 濟 額			対 前 年 度
	19年度	20年度	21年度	19 年度～ 20 年度
議 会 費	千円 300,832	千円 293,056	千円 287,972	千円 △ 7,776
総 務 費	4,738,923	5,199,524	6,007,776	460,601
民 生 費	14,315,164	13,910,495	14,016,831	△ 404,669
衛 生 費	3,305,294	3,100,409	3,258,703	△ 204,885
農 林 費	58,261	59,908	43,269	1,647
商 工 費	120,547	112,548	108,764	△ 7,999
土 木 費	5,188,668	4,586,554	5,917,352	△ 602,114
消 防 費	1,249,835	1,471,614	1,233,784	221,779
教 育 費	3,875,533	3,814,769	5,262,140	△ 60,764
公 債 費	2,715,607	3,088,683	2,756,507	373,076
諸 支 出 金	3,000,806	3,000,986	3,000,694	180
合 計	38,869,470	38,638,546	41,893,792	△ 230,924

比較表（一般会計）

増減額	増減率		構成比			予算額に対する割合			趨勢比率 (19年度=100)	
	20年度～21年度	19年度～20年度	20年度～21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	20年度
千円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 5,084	△ 2.6	△ 1.7	0.8	0.7	0.7	99.3	97.4	98.6	97.4	95.7
808,252	9.7	15.5	12.2	13.4	14.3	99.2	71.2	97.5	109.7	126.8
106,336	△ 2.8	0.8	36.9	36.0	33.4	99.6	96.2	93.0	97.2	97.9
158,294	△ 6.2	5.1	8.5	8.0	7.8	98.7	98.3	96.2	93.8	98.6
△ 16,639	2.8	△ 27.8	0.1	0.2	0.1	98.3	91.6	95.8	102.8	74.3
△ 3,784	△ 6.6	△ 3.4	0.3	0.3	0.3	98.5	96.3	96.4	93.4	90.2
1,330,798	△ 11.6	29.0	13.3	11.9	14.1	96.2	88.0	88.2	88.4	114.0
△ 237,830	17.7	△ 16.2	3.2	3.8	2.9	99.2	97.0	95.4	117.7	98.7
1,447,371	△ 1.6	37.9	10.0	9.9	12.6	98.1	78.6	92.3	98.4	135.8
△ 332,176	13.7	△ 10.8	7.0	8.0	6.6	100.0	99.9	99.8	113.7	101.5
△ 292	0.0	△ 0.0	7.7	7.8	7.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3,255,246	△ 0.6	8.4	100.0	100.0	100.0	98.9	89.6	94.0	99.4	107.8

各 会 計 歳 出 款 別 年 度

第 5 表 (その2)

会計別	款 別	支 出 濟 額			対 前 年 度
		19年度	20年度	21年度	19年度～ 20年度
国 民 健 康 保 険	総 務 費	千円 275,646	千円 285,806	千円 360,594	千円 10,160
	保 険 給 付 費	8,915,212	9,067,814	9,619,550	152,602
	老 人 保 健 金 拠 出	2,411,865	349,201	71,957	△ 2,062,664
	介 護 納 付 金	690,561	595,462	566,091	△ 95,099
	共 同 事 業 金 拠 出	1,257,466	1,533,954	1,572,346	276,488
	保 健 事 業 費	18,631	59,777	93,561	41,146
	公 債 費	13,124	13,284	8,546	160
	諸 支 出 金	73,242	20,773	9,828	△ 52,469
	前 年 度 金 繰 上 充 用	1,560,740	1,265,374	1,152,594	△ 295,366
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等		1,567,800	1,728,266	1,567,800
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等		225	211	225
	合 計	15,216,487	14,759,470	15,183,544	△ 457,017
	交 通 災 害 共 済	共 済 事 業 費	25,726	21,733	22,250
公 債 費		125	124	100	△ 1
合 計		25,851	21,857	22,350	△ 3,994
下 水 道	下 事 水 業 道 費	2,841,223	2,536,391	2,625,911	△ 304,832
	公 債 費	3,355,834	4,115,265	2,882,407	759,431
	合 計	6,197,057	6,651,656	5,508,318	454,599
火 災 共 済	共 済 事 業 費	23,177	10,072	16,648	△ 13,105
	公 債 費	75	75	60	0
	合 計	23,252	10,147	16,708	△ 13,105

比較表（特別会計）

増減額	増減率		構成比			予算額に対する割合			趨勢比率 (19年度=100)	
	19年度～ 20年度	20年度～ 21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度
20年度～ 21年度	19年度～ 20年度	20年度～ 21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度
千円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
74,788	3.7	26.2	1.8	1.9	2.4	98.7	94.0	94.4	103.7	130.8
551,736	1.7	6.1	58.5	61.5	63.3	100.0	93.6	94.6	101.7	107.9
△ 277,244	△ 85.5	△ 79.4	15.8	2.4	0.5	100.0	100.0	99.9	14.5	3.0
△ 29,371	△ 13.8	△ 4.9	4.5	4.0	3.7	100.0	100.0	100.0	86.2	82.0
38,392	22.0	2.5	8.3	10.4	10.3	100.0	97.1	82.1	122.0	125.0
33,784	220.8	56.5	0.1	0.4	0.6	89.7	42.3	66.9	320.8	502.2
△ 4,738	1.2	△ 35.7	0.1	0.1	0.1	99.0	100.0	65.7	101.2	65.1
△ 10,945	△ 71.6	△ 52.7	0.5	0.1	0.1	99.7	77.9	78.2	28.4	13.4
△ 112,780	△ 18.9	△ 8.9	10.3	8.6	7.6	100.0	100.0	100.0	81.1	73.8
160,466	皆増	10.2	-	10.6	11.0	-	100.0	100.0	皆増	皆増
△ 14	皆増	△ 6.2	-	0.0	0.0	-	43.2	70.3	皆増	皆増
424,074	△ 3.0	2.9	100.0	100.0	100.0	99.3	94.6	93.5	97.0	99.8
517	△ 15.5	2.4	99.5	99.4	99.6	92.3	75.5	86.1	84.5	86.5
△ 24	△ 0.8	△ 19.4	0.5	0.6	0.4	15.1	41.3	50.0	99.2	80.0
493	△ 15.5	2.3	100.0	100.0	100.0	89.6	73.9	82.6	84.5	86.5
89,520	△ 10.7	3.5	45.8	38.1	47.4	95.7	85.6	87.2	89.3	92.4
△ 1,232,858	22.6	△ 30.0	54.2	61.9	52.3	100.0	100.0	100.0	122.6	85.9
△ 1,143,338	7.3	△ 17.2	100.0	100.0	100.0	97.6	93.6	93.1	107.3	88.9
6,576	△ 56.5	65.3	99.7	99.3	99.6	80.4	37.5	56.9	43.5	71.8
△ 15	0.0	△ 20.0	0.3	0.7	0.4	6.4	21.4	50.0	100.0	80.0
6,561	△ 56.4	64.7	100.0	100.0	100.0	77.5	27.3	42.5	43.6	71.9

各 会 計 歳 出 款 別 年 度

第 5 表 (その3)

会計別	款 別	支 出 済 額			対 前 年 度
		19年度	20年度	21年度	19年度～ 20年度
老人保健	総 務 費	千円 32,724	千円 28,730	千円 14,513	千円 △ 3,994
	医 療 諸 費	7,596,561	750,894	6,190	△ 6,845,667
	前 年 度 繰 上 充 用 金	34,760	101,069	11,126	66,309
	合 計	7,664,045	880,693	31,829	△ 6,783,352
都市開発資金	用 地 先 行 取 得 事 業 費	50	65	54	15
	公 債 費	524,754	420,470	349,424	△ 104,284
	土 地 開 発 基 金 繰 出 金	35,809	29,657	25,298	△ 6,152
	合 計	560,613	450,192	374,776	△ 110,421
介護保険	総 務 費	213,105	189,595	216,872	△ 23,510
	保 険 給 付 費	4,656,414	4,821,603	5,270,445	165,189
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	5,051	5,051		
	諸 支 出 金	5,008	12,926	21,198	7,918
	基 金 積 立 金	70,347	162,669	116,235	92,322
	公 債 費	31,333	31,651	930	318
	地 域 支 援 事 業 費	112,787	126,122	154,029	13,335
	合 計	5,094,045	5,349,617	5,779,709	255,572
用地取得	用 地 取 得 事 業 費	2,016		22,265	△ 2,016
	公 債 費	33,655	33,563	1,825,660	△ 92
	合 計	35,671	33,563	1,847,925	△ 2,108
後期高齢者医療保険	総 務 費	-	81,827	85,841	81,827
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	-	744,146	809,270	744,146
	諸 支 出 金	-	-	1,816	-
	合 計	-	825,973	896,927	825,973

比較表（特別会計）

増減額	増減率		構成比			予算額に対する割合			趨勢比率 (19年度=100)	
	19年度～ 20年度	20年度～ 21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度
千円 △ 14,217	△ 12.2	△ 49.5	0.4	3.2	45.6	95.6	94.3	95.5	87.8	44.3
△ 744,704	△ 90.1	△ 99.2	99.1	85.3	19.4	100.0	99.2	42.2	9.9	0.1
△ 89,943	190.8	△ 89.0	0.5	11.5	35.0	100.0	100.0	100.0	290.8	32.0
△ 848,864	△ 88.5	△ 96.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	69.2	11.5	0.4
△ 11	30.0	△ 16.9	0.0	0.0	0.0	76.9	5.7	56.8	130.0	108.0
△ 71,046	△ 19.9	△ 16.9	93.6	93.4	93.2	100.0	100.0	100.0	80.1	66.6
△ 4,359	△ 17.2	△ 14.7	6.4	6.6	6.8	100.0	100.0	95.2	82.8	70.6
△ 75,416	△ 19.7	△ 16.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	80.3	66.9
27,277	△ 11.0	14.4	4.2	3.6	3.7	98.9	93.3	94.3	89.0	101.8
448,842	3.5	9.3	91.4	90.1	91.2	100.0	98.8	99.8	103.5	113.2
△ 5,051		皆減	0.1	0.2		99.9	92.5	-	100.0	皆減
8,272	158.1	64.0	0.1	0.2	0.4	99.9	92.5	96.7	258.1	423.3
△ 46,434	131.2	△ 28.5	1.4	3.0	2.0	100.0	99.8	100.0	231.2	165.2
△ 30,721	1.0	△ 97.1	0.6	0.6	0.0	98.5	99.5	99.9	101.0	3.0
27,907	11.8	22.1	2.2	2.4	2.7	100.0	100.0	100.0	111.8	136.6
430,092	5.0	8.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	99.5	105.0	113.5
22,265	皆減	皆増	5.7		1.2	99.7	0.0	74.1	0.0	著増
1,792,097	△ 0.3	著増	94.3	100.0	98.8	100.0	100.0	100.0	99.7	著増
1,814,362	△ 5.9	著増	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	94.1	著増
4,014	皆増	4.9	-	9.9	9.6	-	91.0	85.4	皆増	皆増
65,124	皆増	8.8	-	90.1	90.2	-	98.5	97.7	皆増	皆増
1,816		皆増	-	-	0.2	-	-	95.6	-	皆増
70,954	皆増	8.6	-	100.0	100.0	-	97.1	96.0	皆増	皆増



印刷物番号
-------

22-26
-------